

ブラジル国  
ホンジュラス国  
エルサルバドル国  
グアテマラ国  
コスタリカ国  
ニカラグア国

# ブラジル及び中米諸国における 地域警察協力に係る 情報収集・確認調査

最終報告書要約

平成 25 年 10 月

(2013 年)

独立行政法人 国際協力機構

システム科学コンサルタンツ株式会社





調査対象地位置図

略語表

略語	正式名称 (ポ：ポルトガル語、英：英語、西：スペイン語)	日本語
AECID	Agencia Española de Cooperación Internacional para el Desarrollo (西)	スペイン国際開発協力機構
AISP	Área Integrada de Segurança Pública (ポ)	公安統合区域
ANAPO	Academia Nacional de Policía (西)	ホンジュラス国家警察学校
ANSP	Academia Nacional de Seguridad Pública (西)	エルサルバドル国家文民警察学校
BCIE	Banco Centroamericano de Integración Económica (西)	中米経済統合銀行
BCS	Base Comunitária de Segurança (ポ)	交番
BCSD	Base Comunitária de Segurança Distrital (ポ)	駐在所
BID	The Interamerican Development Bank (英)	米州開発銀行
BPC	Base de Policía Comunitaria (西)	交番 (エルサルバドル)
CCS	Conselho Comunitário de Segurança (ポ)	地域安全連絡協議会
CICOM	Compania Interativa Comunitária (ポ)	コミュニティ統合警察署
COCODE	Consejos Comunitarios de Desarrollo (西)	グアテマラ国ローカルレベルの開発審議会
CODEDE	Consejos Departamentales de Desarrollo (西)	グアテマラ国県開発審議会
CONSEG	Conselho Comunitário de Segurança (ポ)	地域安全連絡協議会
CONSEP	Conselho Comunitário de Segurança Pública (ポ)	地域安全連絡協議会
C/P	Counterpart (英)	カウンターパート
CSC	Comisión de Seguridad de Centroamérica (西)	中米治安委員会
DAOp	Directoria de Apoio Operacional (ポ)	オペレーション支援部局
DIP	Distritos Integrados de Polícia (ポ)	警察統合区
EPC	Estación de Policía Comunitaria (西)	地域警察ステーション (ホンジュラス)
GDP	Gross Domestic Product(英)	国内総生産
JICA	Japan International Cooperation Agency (英)	独立行政法人 国際協力機構
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers (英)	青年海外協力隊
PAC2	Programa de Aceleração do Crescimento2 (ポ)	成長加速プログラム2
PMESP	Polícia Militar do Estado de São Paulo (ポ)	サンパウロ州軍警察
PNC	Polícia Nacional Civil (西)	国家文民警察 (グアテマラ)

		およびエルサルバドル)
PPM	Postos Policiais Militares (ポ)	軍警察ポスト
PPP(PPA)	Plano Plurianual (ポ)	国家複数年度計画
PRONASCI	Programa Nacional de Segurança Pública com Cidadania (ポ)	「公共保安のための住民連携国家プログラム」
RISP	Regiões Integradas de Segurança Pública (ポ)	公安統合地域
SENASP	Secretaria Nacional de Segurança Pública (ポ)	ブラジル法務省国家保安局
SICA	Sistema de la Integración Centroamericana (西)	中米統合機構
SPP	Supervisor de Programas de Policiamento (ポ)	警察活動監督者
SUSP	Sistema Único de Segurança Pública (ポ)	公共保安のための国家統一システム
UNDP	United Nations Development Program(英)	国際連合開発計画
UNODC	United Nations Office on Drugs and Crime(英)	国際連合薬物犯罪事務所
UPP	Unidade de Polícia Pacificadora (ポ)	和平警察署
UPS	Unidade Paraná Seguro (ポ)	安全なパラナユニット (パラナ州警察署)
USAID	United States Agency for International Development (英)	米国国際開発庁

## 目次

### 調査対象位置図

### 略語表

1.	調査の概要	1
1.1.	調査の背景	1
1.2.	調査の目的	1
1.3.	調査対象地域	1
1.4.	相手国実施機関（カウンターパート（C/P）機関）	1
2.	これまでの支援投入実績と協力成果	2
2.1.	ブラジル国	2
2.2.	調査対象中米5カ国	4
3.	ブラジル国における地域警察システム・活動普及の現状	6
3.1.	基本方針とこれまでの実績	6
(1)	「地域警察システム・活動」導入に至る経緯	6
3.2.	ブラジルにおける交番システムの有効性	6
3.3.	地域安全連絡協議会の設置と役割	6
3.4.	地域警察活動普及展開にかかる今後の事業計画	7
(1)	SENASPの役割と権限	7
(2)	地域警察活動に対するSENASPの予算	7
4.	ブラジル国内調査対象州における地域警察活動普及への取り組み	8
4.1.	サンパウロ州	8
(1)	州概況	8
(2)	地域警察活動普及の現状と課題	8
(3)	コミュニティ住民との連携活動の現状と課題	9
(4)	地域警察活動の定着と拡大への取り組み	10
(5)	課題解決のための支援ニーズ	10
4.2.	アマゾナス州	11
(1)	州概況	11
(2)	地域警察活動普及の現状と課題	11
(3)	コミュニティ住民との連携活動の現状と課題	12
(4)	地域警察活動拡大への取り組み	12
(5)	課題解決のための支援ニーズ	12
4.3.	リオデジャネイロ州	14
(1)	州概況	14

(2)	地域警察活動普及の現状と課題	14
(3)	コミュニティ住民との連携活動の現状と課題	15
(4)	地域警察活動拡大への取り組み	15
(5)	課題解決のための支援ニーズ	15
4.4.	ミナスジェライス州	17
(1)	州概況	17
(2)	地域警察活動普及の現状と課題	17
(3)	コミュニティ住民との連携活動の現状と課題	18
(4)	地域警察活動拡大への取り組み	18
(5)	課題解決のための支援ニーズ	18
4.5.	パラナ州	20
(1)	州概況	20
(2)	地域警察活動普及の現状と課題	20
(3)	コミュニティ住民との連携活動	20
(4)	地域警察活動拡大への取り組み	21
(5)	課題解決のための支援ニーズ	21
5.	中米5カ国における地域警察システム・活動普及の現状	23
5.1.	中米における治安概況	23
5.2.	コスタリカ国	24
(1)	国概況	24
(2)	地域警察活動の普及と定着にかかる取り組み	24
(3)	地域警察活動普及にかかる課題	25
(4)	他国際機関からの協力支援実績	25
(5)	今後の事業計画	26
(6)	課題解決のための支援ニーズ	26
5.3.	ニカラグア国	28
(1)	国概況	28
(2)	地域警察活動の普及と定着にかかる取り組み	28
(3)	地域警察活動普及にかかる課題	29
(4)	他国際機関からの協力支援実績	29
(5)	今後の事業計画	29
(6)	課題解決のための支援ニーズ	29
5.4.	ホンジュラス国	30
(1)	国概況	30
(2)	地域警察活動の普及と定着にかかる取り組み	30
(3)	地域警察活動普及にかかる課題	31

(4)	他国際機関からの協力支援実績.....	31
(5)	今後の事業計画.....	31
(6)	課題解決のための支援ニーズ.....	32
5.5.	グアテマラ国.....	34
(1)	国概況.....	34
(2)	地域警察活動の普及と定着にかかる取り組み.....	34
(3)	地域警察活動普及にかかる課題.....	35
(4)	他国際機関からの協力支援実績.....	35
(5)	今後の事業計画.....	35
(6)	課題解決のための支援ニーズ.....	35
5.6.	エルサルバドル国.....	37
(1)	国概況.....	37
(2)	地域警察活動の普及と定着にかかる取り組み.....	37
(3)	地域警察活動の普及にかかる課題.....	38
(4)	他国際機関からの協力支援実績.....	38
(5)	今後の事業計画.....	38
(6)	課題解決のための支援ニーズ.....	38
5.7.	中米5カ国調査概略一覧.....	41
6.	地域警察活動拡大普及にかかる課題と有効な支援アプローチ案.....	43
6.1.	サンパウロ州における地域警察活動のさらなる普及と定着.....	43
(1)	定着と普及にかかる課題.....	43
(2)	有効支援アプローチ.....	43
6.2.	ブラジル国における全国展開.....	44
(1)	拡大展開にかかる課題.....	44
(2)	有効な支援アプローチ案.....	46
7.	中米5カ国における今後の課題と有効支援アプローチ.....	48
7.1.	地域警察活動普及にかかる今後の課題.....	48
(1)	2011年～2013年第三国研修総括.....	48
(2)	調査対象中米5カ国における課題と支援アプローチ.....	48
(3)	調査対象中米5ヶ国に対するより具体的な支援アプローチ.....	49

## 図目次

図 1:ブラジルにおける支援投入実績と成果 .....	3
図 2:中米における支援投入実績 .....	5
図 3:サンパウロ州人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (2000 年-2011 年).....	8
図 4:アマゾナス州人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (2000 年-2010 年).....	11
図 5:アマゾナス州における課題と支援ニーズ関連概略図 .....	13
図 6:リオデジャネイロ州人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (2000 年-2010 年).....	14
図 7:リオデジャネイロ州における課題と支援ニーズ関連概略図 .....	16
図 8:ミナスジェライス州人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (2000 年-2010 年).....	17
図 9:ミナスジェライス州における課題と支援ニーズ関連概略図 .....	19
図 10:パラナ州人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (2000 年-2010 年).....	20
図 11:パラナ州における課題と支援ニーズ関連概略図 .....	22
図 12: コスタリカ国人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (1995 年-2012 年*) .....	24
図 13: コスタリカ国における課題と支援ニーズ関連概略図 .....	27
図 14: ニカラグア国人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (1995 年-2012 年*) .....	28
図 15: ホンジュラス国人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (1999 年-2012 年*).....	30
図 16: ホンジュラス国における課題と支援ニーズ関連概略図.....	33
図 17: グアテマラ国人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (1995 年-2012 年*) .....	34
図 18: グアテマラ国における課題と支援ニーズの関連概略図.....	36
図 19: エルサルバドル国人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (1995 年-2012 年*) ....	37
図 20: エルサルバドル国における課題と支援ニーズ関連概略図 .....	40
図 21: 調査対象中米 5 カ国調査概略一覧.....	42
図 22: サンパウロ州交番カテゴリー分類.....	43
図 23: サンパウロ州支援アプローチ概略.....	44
図 24: 「SENASP による全土普及支援」を支援するアプローチ .....	46
図 25: 支援対象州を絞り込むアプローチ.....	47
図 26: 中米全体における共通課題と支援アプローチ .....	48

## 表目次

表 1: 地域警察活動に対する SENASP 予算 (2012-2014) .....	7
表 2: サンパウロ州概況一覧.....	8
表 3: アマゾナス州概況一覧.....	11
表 4: リオデジャネイロ州概況一覧.....	14
表 5: ミナスジェライス州概況一覧.....	17
表 6: パラナ州概況一覧.....	20
表 7: コスタリカ国概況一覧.....	24

表 8: ニカラグア国概況一覧.....	28
表 9: ホンジュラス国概況一覧.....	30
表 10: グアテマラ国概況一覧.....	34
表 11: エルサルバドル国概況一覧.....	37
表 12: ブラジル全国における地域警察取り組み状況 (2008年7月現在).....	45

参考：外国為替交換レート（2013年9月 JICA 精算レート）

1米ドル=98.04円 1ブラジル・レアル=41.745円

## 1. 調査の概要

### 1.1. 調査の背景

ブラジルでは治安の改善が社会的課題となっている中、サンパウロ州の治安維持を担うサンパウロ州軍警察 (Polícia Militar do Estado de São Paulo : PMESP) は、1990年代に地域警察活動の導入を打ち出した。1997年からは日本式地域警察モデルの運用を開始しており、2000年以降、JICAは日本の地域警察システムの実践及び定着促進に貢献してきた。サンパウロ州ではモデル交番を中心に、同州の状況に適応した日本式地域警察システムが確立されつつあり、殺人の大幅減少など成果が挙げられている。また、ブラジル法務省国家保安局 (以下、SENASP) は、サンパウロの経験をモデルとして他州へ共有・普及していく枠組み (「公共保安のための住民連携国家プログラム」 PRONASCI) を設け、ブラジル全土での地域警察の導入・定着を連邦政府レベルで推進している。

一方、中米諸国は殺人事件発生率が世界で最も高い水準になっており、治安回復と警察が市民からの信頼を得ることが一層重要な課題となっている。このような背景のもと、中米諸国も日本の地域警察の経験を自国の社会文化・治安状況に適合させ実践しているブラジルでの取り組みに注目し、日伯共同での三角協力を参画してきた。

上記背景を受け、現在明らかになっている課題は以下のとおりである。

- ブラジル国内においては、広大なブラジル全土でこのシステムをいかに普及させるかが懸案となっている。また、ブラジル全土における治安改善・維持の観点から、地域警察の普及と交番システムを担う人材の育成が急務である。
- 中米諸国においては、治安回復や市民と警察官の信頼関係の構築が必要とされている中、社会文化的背景がブラジルに類似していることもあり、日伯協力によって紹介され構築されつつある地域警察活動支援モデルの普及が期待されている。

### 1.2. 調査の目的

- (1) ブラジルにおけるこれまでの地域警察分野での協力の成果と課題について情報収集・分析を行い、今後の協力に必要な支援アプローチや協力形態の提言を行う
- (2) 中米 5 カ国に対しても現状調査とニーズ把握および課題の整理を行い、今後の支援方針を策定する。

### 1.3. 調査対象地域

- (1) ブラジル国内：サンパウロ、ブラジリア、マナウス、クリチバ、ベロオリゾンテ、リオデジャネイロ
- (2) 中米 5 カ国：ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア

### 1.4. 相手国実施機関 (カウンターパート (C/P) 機関)

ブラジル法務省国家公安保安局 (SENASP)、他ブラジル各州軍警察、中米 5 ヶ国警察機関

## 2. これまでの支援投入実績と協力成果

### 2.1. ブラジル国

これまでの投入支援実績と協力成果について記載するが、次頁は、これまで10年以上にわたり実施されてきた支援実績と成果の流れを示したものである。

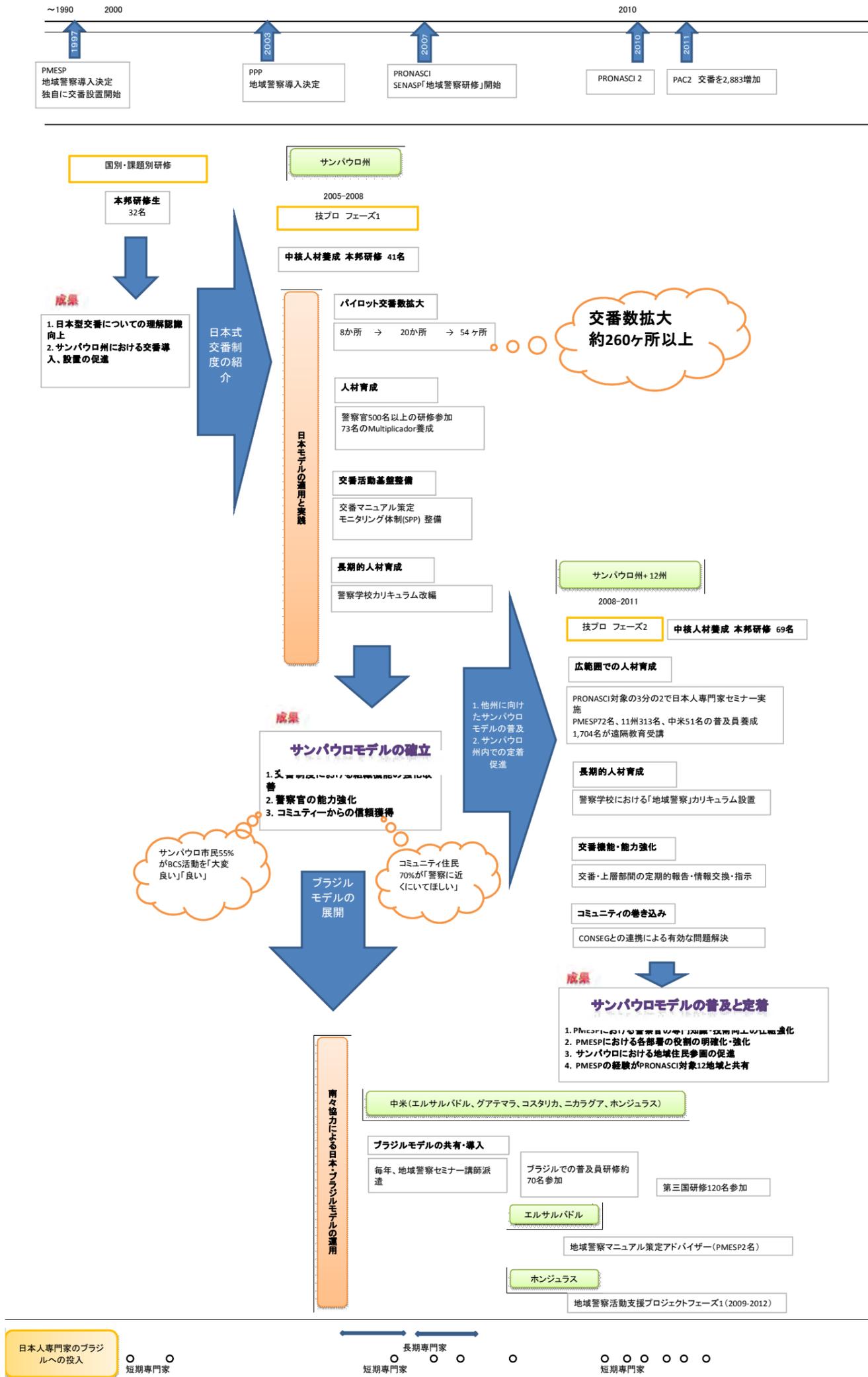
#### (1) 技術協力プロジェクト

- 1) 「地域警察活動プロジェクト」2005年1月～2008年3月
- 2) 「交番システムに基づく地域警察活動普及プロジェクト」2008年11月～2011年11月

#### (2) 本邦研修

- 1) 2000年～2003年：国別研修・課題別研修 約30名参加
- 2) 2005年～2010年：PMESP 71名
- 3) 2009年～2011年：11州1連邦行政区(計12地域) 39名

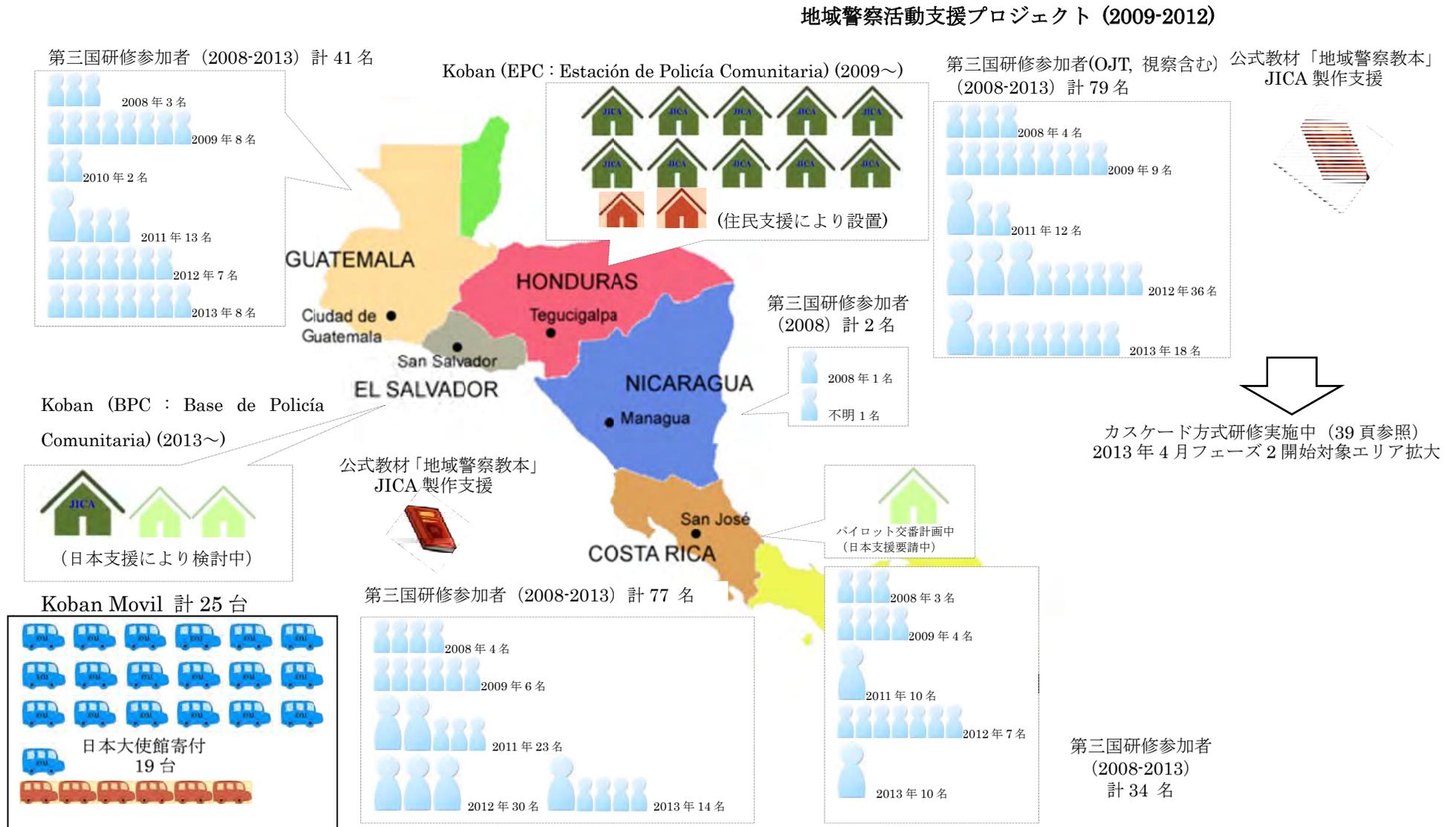
図 1 ブラジルにおける支援投入実績と成果



## **2.2. 調査対象中米 5 カ国**

以下、国別にこれまでの日本支援の実績と効果を記載する。次ページはこれまでに実施されてきた支援実績を示したものである。

図 2 中米における支援投入実績



### 3. ブラジル国における地域警察システム・活動普及の現状

#### 3.1. 基本方針とこれまでの実績

##### (1) 「地域警察システム・活動」導入に至る経緯

2000年以降、ブラジル国における治安維持に関する基本方針は「地域警察（概念）<sup>1</sup>」に依拠するものとなっており、「地域警察システム・活動」普及のための以下の政策およびプログラムを打ち出してきた。

- ・「公共保安のための国家統一システム」(SUSP) (2000年)
- ・国家複数年度計画(PPA) (2000-2003) (2004-2007) (2008-2011) (2012-2015)
- ・SENASPによる「公安育成国家カリキュラム・マトリックス」(2003年、2008年改正)
- ・公共保安のための住民連携国家プログラム (PRONASCI) (2007年)
- ・SENASPによる「地域警察研修コース」開始 (2006年)
- ・政府成長加速プログラム 2 (PAC2) (2011-2014)

##### 3.2. ブラジルにおける交番システムの有効性

1990年代後半から2000年前半にかけて、サンパウロ州軍警察およびブラジル連邦政府は「警察 vs. 住民対決型」から「住民との連携による犯罪予防型」へのパラダイムシフトを打ち出したのである。そして、警察そのものの体質をも変えようとしたときに重視したのは、「住民との距離をいかに縮め、そしてどのように住民とふれあうべきか、そのためには警察がどのように住民に近づいていくべきであるか」であり、その観点から特に「日本の交番システム」が注目された。そして、2000年頃、本邦研修に参加したブラジル人研修生が日本の交番を初めて視察し、帰国後、その有効性について PMESP 上層部に対し「日本型がまさにブラジルの求めている地域警察活動モデルではないか。」と報告。以降、サンパウロ州における「交番システム」の普及展開が加速した<sup>2</sup>。

フランスやカナダにある「交番」のようなものは、住民との距離が遠く、ブラジルの求めている地域警察活動の理想形が、日本の「交番システム」による「警察と住民とのハーモニー」<sup>3</sup>だったのである。システム導入後、ブラジルの社会状況に応じ、日本モデルに一部変更が加えられてはいるものの、その理念と原理原則はそのままに、ブラジルにおいてその有効性を認められ機能している。

##### 3.3. 地域安全連絡協議会の設置と役割

1980年代、パラナ州、セアラ州、サンパウロ州で設立が開始された Conselho Comunitário de Segurança Pública (CONSEG: 地域安全連絡協議会) は、地域住民と軍警察および文民

<sup>1</sup> ポルトガル語では Polícia Comunitária である。「地域警察活動」は Policiamento Comunitario である。

<sup>2</sup> 「地域警察活動プロジェクト」(2005年～2008年に実施)に従事した石井専門家よりの聞き取り。

<sup>3</sup> 「地域警察活動プロジェクト」に長期専門家として従事した石井専門家による表現。

警察がコミュニケーションをはかる機会を定期的に提供すると同時に、治安維持・改善活動への住民参加を促す役割を担い、その目的は、協議の場において、協議会メンバーおよび一般の地域住民と軍警察および文民警察が身近な治安問題に関して議論し、問題解決のための横断的アクションを実施する、というものである。

### 3.4. 地域警察活動普及展開にかかる今後の事業計画

#### (1) SENASP の役割と権限

SENASP は全国にある 56 の警察組織（軍警察・文民警察×27 州＋連邦警察＋連邦鉄道警察）との連携を図っている連邦政府レベルにおける行政組織であるが、各州の警察には独立性があり、SENASP は各州警察に対し、政策の執行命令を下す権限を有していない。

SENASP は「地域警察」概念の具体的な展開手法として、「日本型交番システム」を公式に推奨している。一方、各州に対する SENASP の権限には制限があるため、①交番建設にかかる資金補助、② 地域警察に係る研修実施、③ 地域警察活動の普及展開に関するセミナー開催、の以上が「地域警察活動」促進における SENASP の主力事業となる。

#### (2) 地域警察活動に対する SENASP の予算

表 1: 地域警察活動に対する SENASP 予算 (2012-2014)

	2012	2013	2014 (est.)
研修・セミナー開催	7,775,934.30	13,290,000.00	13,000,000.00
機材調達	52,074,235.00	172,714,720.00	219,093,223.00
合計	59,850,169.30	186,004,720.00	232,093,223.00

(単位: レアル)

## 4. ブラジル国内調査対象州における地域警察活動普及への取り組み

### 4.1. サンパウロ州

#### (1) 州概況

表 2: サンパウロ州概況一覧

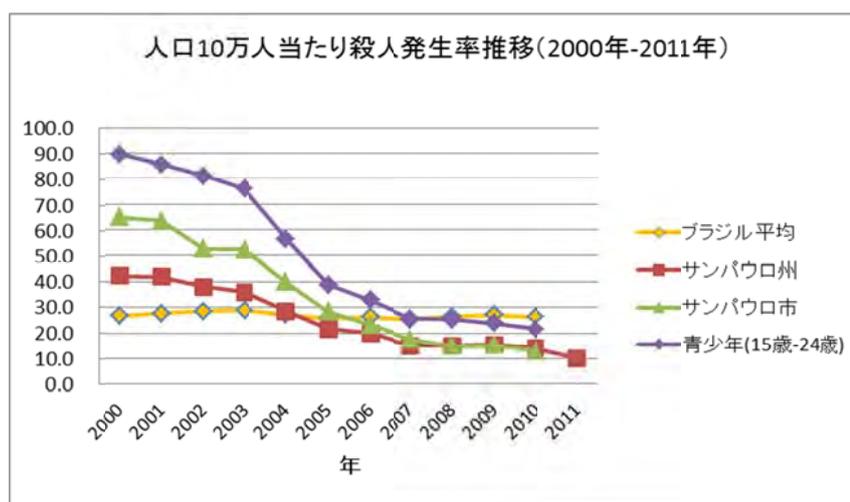
面積(Km2)(*1)	人口(人) (2012年推定)(*1)	市(Município)の数 (*1)	GDP/Capita (R\$)(2010) (*1)	軍警察官数 (人)(2011) (*2)	軍警察官一人あたり負担人口(*3)
248,222.801	41,901,219	645	30,243.17	81,347 <sup>4</sup>	515

(\*1) Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística(IBGE)

(\*2)EXAME.(<http://exame.abril.com.br/brasil/noticias/policial-militar-traz-seguranca-o-tamanho-da-pm-nos-estados>)

(\*3)人口(2012年推定)を軍警察官数(2011年)で除した数値。データの収集年が異なるものの、2011年から2012年の間の人口の推移に対して、同期間に軍警察官数の大幅な増減が発生していないことより、異なる収集年のデータから算出される数値の誤差の影響はほぼないとみなす。

図 3 サンパウロ州人口10万人当たり殺人発生率推移(2000年-2011年)



#### (2) 地域警察活動普及の現状と課題

##### 1) 地域警察活動普及の現状

現在、州内には、121ヶ所の交番(BCS: Base Comunitária de Segurança)、89ヶ所の軍警察ポスト(PPM: Posto de Policia Militar)、31の駐在所(BCSD-Chuzaisho: Base Comunitária de Segurança Distrital)、290台の移動式交番車両を配備し交番システムを展開している。研修については、2009年～2011年における国際地域警察普及員研修コース修了者は489名であり、サンパウロ州外およびブラジル国外からの同コース参加者は364名であった。

##### 2) 地域警察活動普及にかかる課題

<sup>4</sup> 州軍警察提供の資料(添付資料1)には96,000名とあり、人数の乖離については不明。他州との比較のため、EXAME.のデータを記載する。

### パイロット交番における課題

- ・ 人員不足
- ・ 意見交換・情報共有の場の欠如
- ・ 副交番長の不在
- ・ 交番による社会活動の標準化
- ・ 交番運営についてのフォローアップ研修がなされていない
- ・ 人事交代による社会活動の停滞
- ・ 幹部に対する持続的な教育
- ・ 軍警察内の組織体制
- ・ モニタリング体制不備
- ・ 本邦研修参加者の研修後の活動停滞

### パイロット交番以外の交番における状況

2007年11月から、月に2～3回、BCSに対するモニタリングを行なう制度が取り入れられたが、その後、このモニタリング制度による結果については情報がなく不明である<sup>5</sup>。

### サンパウロ軍警察司令部における方針転換の可能性

調査チームは再度、2013年8月、新本部長に対し今後の事業方針について確認したところ、軍警察司令部における方針転換の可能性が明らかになった。近年、サンパウロ州では、犯罪組織による警察官攻撃・殺害事件が問題となっており、地域警察活動への事業ウェイトを引き下げ、犯罪組織対策を優先課題としたオペレーションに移行する考えを示している。

## **(3) コミュニティ住民との連携活動の現状と課題**

### **1) 連携活動の現状**

現在、首都サンパウロ市に84、首都圏40、その他地域660、合計784のCONSEGが既に存在し、サンパウロ州内522の自治体においてCONSEG設立が順次進んでいる。各交番においては、映画上映会の開催、雇用斡旋、子供へのおもちゃ提供、住民との祭り開催、などを通じて、住民とのコミュニケーションを図っている。

### **2) 連携活動における課題**

交番長やコミュニティ住民からの聞き取りにより判明した課題は以下のとおりである。

- ・ 各交番による活動のばらつき
- ・ 人事交代による社会活動の停滞

---

<sup>5</sup> 「地域警察人権本部」を通じてモニタリング結果の提供などを求めたが、入手できていない。(2013年6月時点)

- ・ 住民からのリソースに依存

#### **(4) 地域警察活動の定着と拡大への取り組み**

- ・ 交番機能を付加した施設を増設
- ・ 研修の継続
- ・ 他国に対する支援協力

#### **(5) 課題解決のための支援ニーズ**

サンパウロ州における課題解決のための支援ニーズおよび支援アプローチについては、「6章 6.1. サンパウロ州における地域警察活動のさらなる普及と定着」に詳述した。

なお、下記に先方から挙げられた支援ニーズを記載する。

- ・ 日本人専門家による交番に対しての実務指導継続
- ・ これまで本邦研修に参加した 100 名強のうち数名は既にリタイアしているため、次世代の本邦研修参加
- ・ サンパウロ州軍警察官と他州軍警察官の交流と情報交換を行う機会設定の促進
- ・ サンパウロ州で普及員研修を受講した他州軍警察官に対するフォローアップと活動モニタリング評価

## 4.2. アマゾンナス州

### (1) 州概況

表 3: アマゾンナス州概況一覧

面積(Km2)(*1)	人口 (人) (2012 年推定) (*1)	市(Município)の数 (*1)	GDP/Capita (R\$) (2010) (*1)	軍警察官数 (人) (2011) (*2)	軍警察官一人あたり負担人口(*3)
1,559,159.148	3,590,981	62	17,173.33	7,402	485

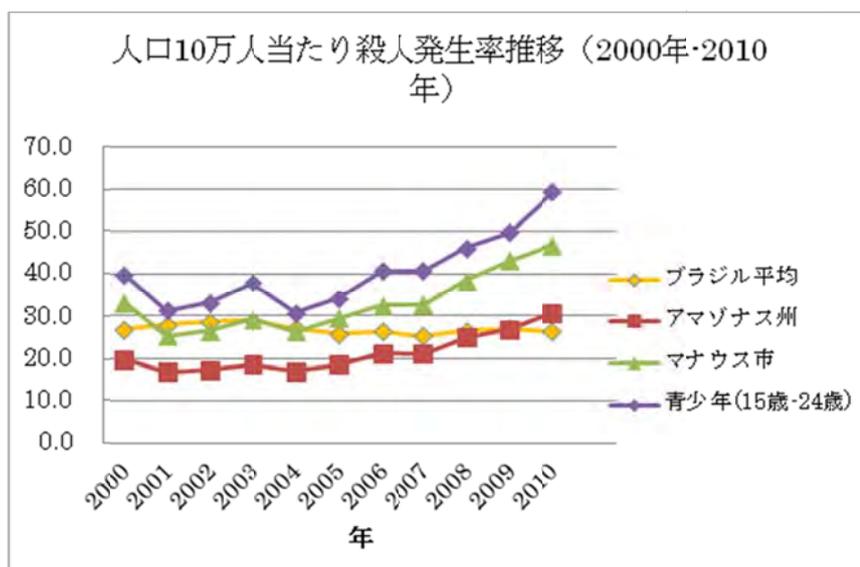
(\*1) Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística(IBGE)

(\*2)EXAME.com

(<http://exame.abril.com.br/brasil/noticias/policial-militar-traz-seguranca-o-tamanho-da-pm-nos-estados>)

(\*3)人口 (2012 年推定) を軍警察官数 (2011 年) で除した数値。データの収集年が異なるものの、2011 年から 2012 年の間の人口の推移に対して、同期間に軍警察官数の大幅な増減が発生していないことより、異なる収集年のデータから算出される数値の誤差の影響はほぼないとみなす。

図 4 アマゾンナス州人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (2000 年-2010 年)



### (2) 地域警察活動普及の現状と課題

#### 1) 地域警察活動普及の現状

アマゾンナス州にはいわゆる「交番」は存在しないが、軍警察と文民警察 (Policia Civil) が一体となった「統合警察署」(Companhia Interativa Comunitária: CICOM) が、マナウス市内の 30 箇所及び州内の 61 の市に各 1 か所設置されている。この統合警察署の設置と併せて、マナウス市内では、2012 年 2 月 16 日から Programa Ronda no Bairro (地域パトロール活動プログラム) が導入されている。

#### 2) 地域警察活動普及にかかる課題

- ・ パトロール活動の質の向上
- ・ Ronda no Bairro プログラム対象周辺エリアの治安悪化
- ・ 人員不足
- ・ 設備購入の遅延
- ・ 統合警察署の普及度による地域格差

### (3) コミュニティ住民との連携活動の現状と課題

#### 1) 連携活動の現状

アマゾナス州では軍警察と文民警察が一体化した統合警察（Distritos Integrados de Polícia : DIP）の設置が進んでおり、統合警察署ごとに CONSEG が設置されている。

#### 2) 連携活動における課題

- ・ コミュニティの共通基盤の必要性

#### (4) 地域警察活動拡大への取り組み

- ・ Ronda no Bairro の拡大展開

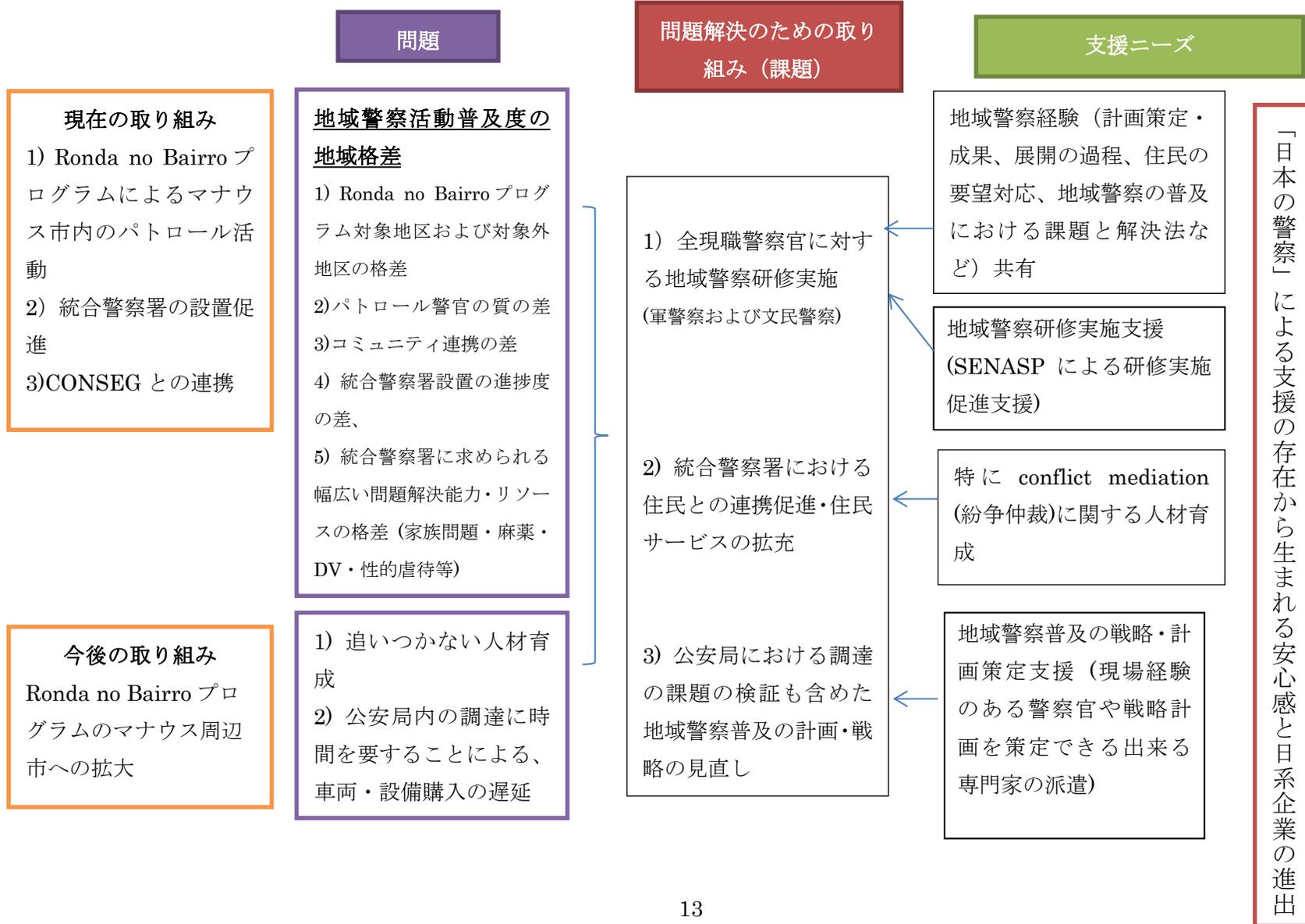
#### (5) 課題解決のための支援ニーズ

- ・ 統合警察署の機能の観点から、軍警察のみならず、文民警察も含んだ地域警察研修実施支援（SENASP による研修実施促進支援）
- ・ Conflict mediation（紛争仲裁）に関する人材の育成
- ・ 日本の地域警察の経験（どのような形で計画が策定され、成果を生み出したか、その展開・向上の過程、住民の要望、地域警察の普及における課題とその解決法など）の情報提供
- ・ 公安局における調達課題の検証も含めた地域警察普及の計画・戦略策定支援（現場経験のある警察官や戦略計画を策定できる出来る専門家の派遣）

#### 同州における特徴による支援ニーズ

- ・ 日系企業が多く進出していることなどから、「日本の警察が支援している」ことそのものによる安心感

図 5 アマゾン州における課題と支援ニーズ関連概略図



### 4.3. リオデジャネイロ州

#### (1) 州概況

表 4: リオデジャネイロ州概況一覧

面積(Km2)(*1)	人口(人) (2012年推定)(*1)	市(Município)の数 (*1)	GDP/Capita (R\$)(2010) (*1)	軍警察官数 (人)(2011) (*2)	軍警察官一人あたり負担人口(*3)
43,780.172	16,231,365	92	25,455.38	38,918	417

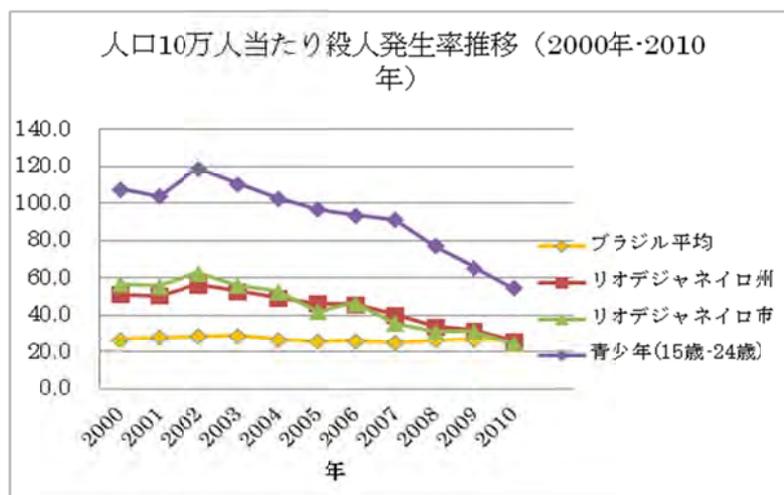
(\*1) Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística(IBGE)

(\*2)EXAME.com

(<http://exame.abril.com.br/brasil/noticias/policial-militar-traz-seguranca-o-tamanho-da-pm-nos-estados>)

(\*3)人口(2012年推定)を軍警察官数(2011年)で除した数値。データの収集年が異なるものの、2011年から2012年の間の人口の推移に対して、同期間に軍警察官数の大幅な増減が発生していないことより、異なる収集年のデータから算出される数値の誤差の影響はほぼないとみなす。

図 6 リオデジャネイロ州人口10万人当たり殺人発生率推移(2000年-2010年)



#### (2) 地域警察活動普及の現状と課題

##### 1) 地域警察活動普及の現状

###### ① UPP (Unidade de Polícia Pacificadora: 和平警察署)

UPPは、警察の機能のみならず教育や保健、所得向上など、他の社会開発セクターを巻き込み、コミュニティに近づく地域警察活動を展開している。管轄エリアの特徴や人口に応じて、勤務する警察官も180人~600人の規模を擁する。調査時点で(2013年4月時点)、リオデジャネイロ市内に32カ所設置済みである。

###### ② 目標値による成果管理(Sistema de metas e acompanhamento de resultados: SIM)

州を複数のエリア単位に分け、毎月、殺人、強盗による殺人、路上やバスでの強盗、車の盗難などの指標が改善すると、半期ごとに対象エリアの警察官全員に対し賞与が支給される仕組みとなっている。

### ③ 警察官の教育

増設する UPP に配属する人材養成として、今年度 7,000 名の警察官を養成している

#### 2) 地域警察活動普及にかかる課題

- ・ 一般市民の体感治安改善
- ・ 「地域警察」研修の継続実施の必要性

### (3) コミュニティ住民との連携活動の現状と課題

#### 1) 連携活動の現状

1999 年の州政府による条例により、州軍警察の大隊と文民警察の警察署管轄地域を統合 Área Integrada Segurança Pública (AISP : 公安統合区域)とし、各 AISP に Conselhos Comunitários de Segurança (CCS) が設置され、毎月、CCS の会合が開催されている。

#### 2) 連携活動の課題

- ・ 一般コミュニティに配置される警察官の不足

### (4) 地域警察活動拡大への取り組み

- ・ UPP の増設
- ・ コミュニティ密着型警察署の設置
- ・ 被害届の提出の推進活動

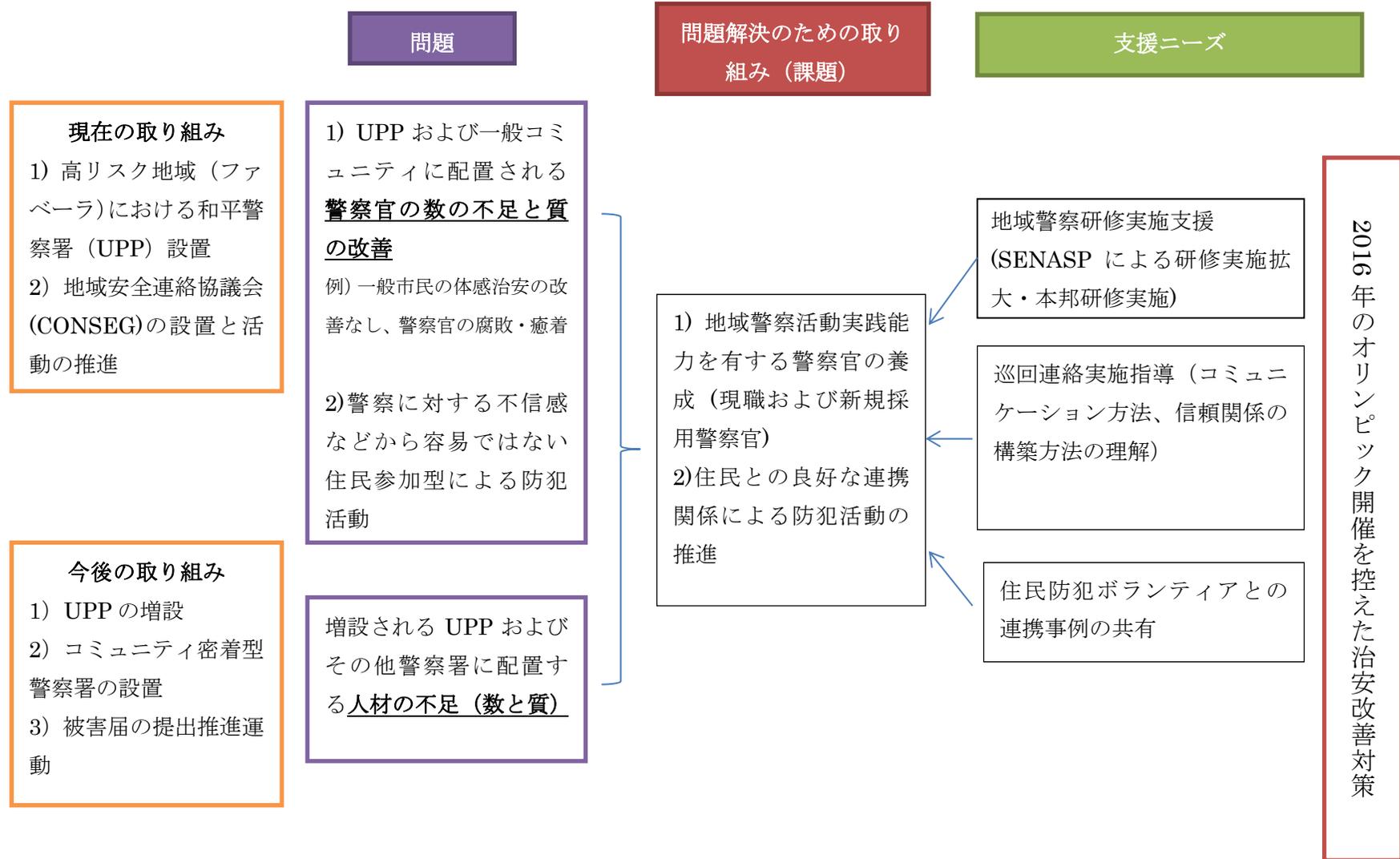
### (5) 課題解決のための支援ニーズ

- ・ 地域警察研修実施支援 (SENASP による研修実施拡大・本邦研修実施)
- ・ 住民とのコミュニケーション方法や信頼関係の構築方法の理解のための巡回連絡実施指導
  - ▶ 特に、日本の住民と警察官との信頼関係の構築について理解するため、本邦研修におけるプログラムの一部として巡回連絡への同行 (本邦研修参加者による提案)
- ・ 住民防犯ボランティアとの連携事例の共有
  - ▶ 警察官からの支援 (パトロールの仕方を学んだり、防犯のためのチョッキを配布される) を受け、自発的パトロール隊をコミュニティのボランティアが組織する日本の事例の共有 (在リオデジャネイロ日本国総領事館領事による提案)

### 同州における特徴による支援ニーズ

- ・ 2016 年のオリンピック開催を控えた治安改善対策

図 7 リオデジャネイロ州における課題と支援ニーズ関連概略図



#### 4.4. ミナスジェライス州

##### (1) 州概況

表 5: ミナスジェライス州概況一覧

面積(Km2)(*1)	人口(人) (2012年推定)(*1)	市(Município)の数 (*1)	GDP/Capita (R\$)(2010) (*1)	軍警察官数 (人)(2011) (*2)	軍警察官一人あたり負担人口(*3)
586,522.122	19,855,332	853	17,931.89	44,787	443

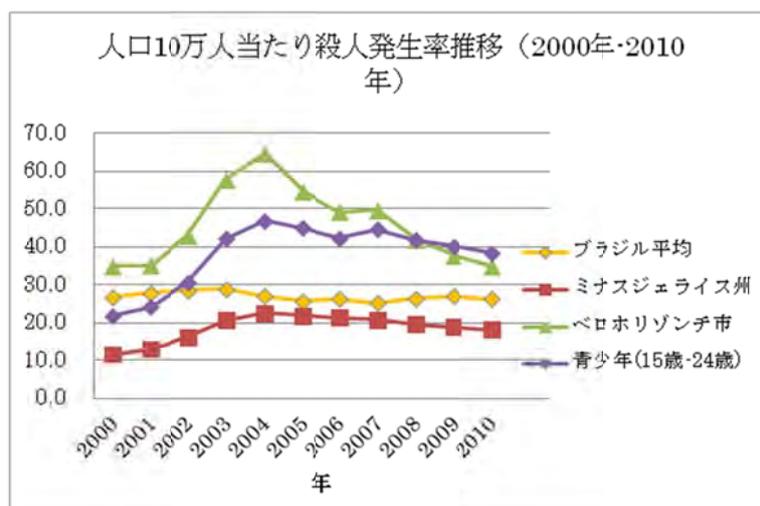
(\*1) Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística(IBGE)

(\*2)EXAME.com

(<http://exame.abril.com.br/brasil/noticias/policial-militar-traz-seguranca-o-tamanho-da-pm-nos-estados>)

(\*3)人口(2012年推定)を軍警察官数(2011年)で除した数値。データの収集年が異なるものの、2011年から2012年の間の人口の推移に対して、同期間に軍警察官数の大幅な増減が発生していないことより、異なる収集年のデータから算出される数値の誤差の影響はほぼないとみなす。

図 8 ミナスジェライス州人口10万人当たり殺人発生率推移(2000年-2010年)



##### (2) 地域警察活動普及の現状と課題

###### 1) 地域警察活動普及の現状

ミナスジェライス州軍警察内 Directoria de Apoio Operacional (DAOp) は、人権や地域警察活動<sup>6</sup>を担当し、2010年より移動型交番(Base Comunitária Móvel)の設置を開始し、2013年までに21の交番設置を目指している。また、交番の設置と併せ、地域警察に従事する人材の育成にも積極的に取り組んでいる。

###### 2) 地域警察活動普及の課題

- ・ 活動拡大における戦略の必要性

<sup>6</sup> 聞き取り調査を行った Barbosa 少佐(警察学校)によると、ミナスジェライス州の地域警察活動は、日本、カナダ、ニューヨーク、ベネズエラ、コロンビア(リオデジャネイロはコロンビアの経験に基づいている)などの経験に基づいている、とのことである。

- ・ モニタリングの仕組みと体制の確立
- ・ 人材育成

### (3) コミュニティ住民との連携活動の現状と課題

#### 1) 連携活動の現状

ミナスジェライス州における地域安全連絡協議会 Conselho Comunitário de Segurança Pública (CONSEP)は、1990年代以降設立されるようになり、1999年から州軍警察による設立奨励の動きの下、州内の各地での設立が進んでいる。

#### 2) 連携活動の課題

- ・ 地域警察活動に対する警察官の理解不足
- ・ 警察官の配置に関する軍警察の方針 vs 交番で求められる人員配置
- ・ 行政からの支援不足

### (4) 地域警察活動拡大への取り組み

- ・ 州内 18 の地域に交番を順次設置予定
- ・ 継続的な人材育成

### (5) 課題解決のための支援ニーズ

- ・ 地域警察研修実施支援 (SENASP による研修実施拡大・本邦研修実施)
- ・ 啓発セミナー開催などによる地域警察活動に対する理解促進
  - ▶ 日本人専門家によるセミナーや講義を通じた異なる文化・経験の共有 (本邦研修参加者および過去に日本人専門家によるセミナー参加経験がある軍警察官の提案)
- ・ 警察学校のカリキュラムのレビュー
 

地域警察活動の歴史に対する研修・調査に対する支援⇒調査結果をカリキュラムに反映(同州警察学校からの提案)
- ・ 他州もしくは他国での地域警察活動実践例の共有
  - ▶ サンパウロ州軍警察官および他州警察官との交流と情報交換を行う機会設定の促進 (過去、サンパウロ州における地域警察研修に参加した軍警察官による提案)
- ・ 交番に対する実務指導を通じ、活動の成果をはかる指標の導入への支援 (例：5S)
  - ▶ 日本人長期専門家派遣を通じた交番に対する実務・技術指導 (軍警察からの提案)
- ・ 交番の全州普及における有効的戦略策定支援

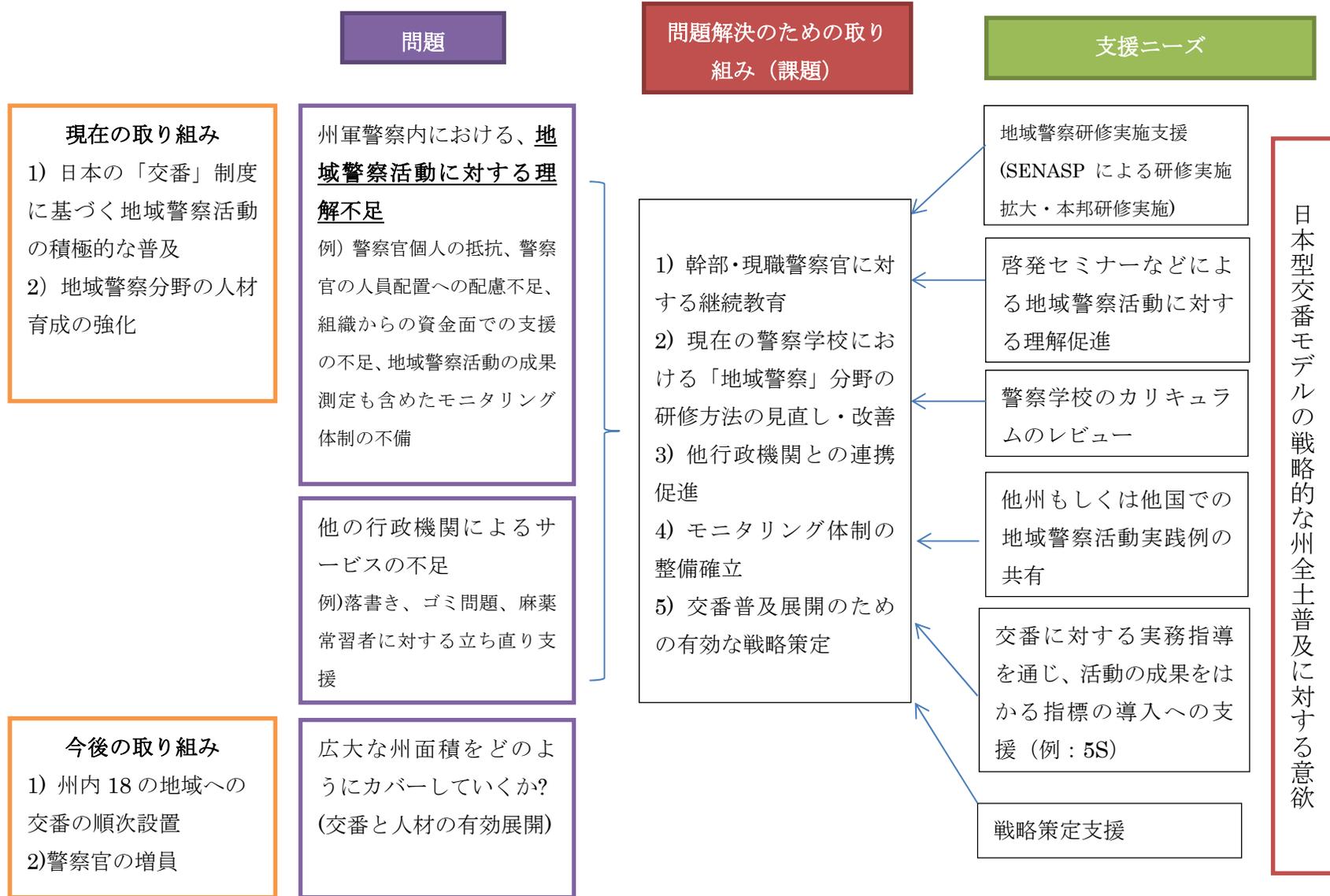
#### その他先方から挙げられた支援ニーズ

- ・ 姉妹都市の山梨市から、退職した日本人警察官のボランティアとしての派遣

#### 同州における特徴によるニーズ

- ・ 日本型交番モデルの戦略的な州全土普及に対する意欲

図 9 ミナスジェライス州における課題と支援ニーズ関連概略図



## 4.5. パラナ州

### (1) 州概況

表 6: パラナ州概況一覧

面積(Km2)(*1)	人口(人) (2012年推定)(*1)	市(Município)の数 (*1)	GDP/Capita (R\$)(2010) (*1)	軍警察官数 (人)(2011) (*2)	軍警察官一人あたり 負担人口(*3)
199,307.922	10,577,755	399	20,813.98	14,626	723

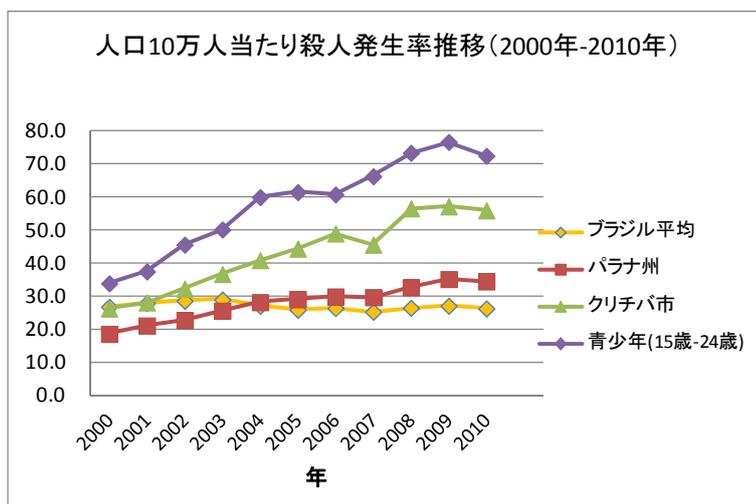
(\*1) Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística(IBGE)

(\*2)EXAME.com

(<http://exame.abril.com.br/brasil/noticias/policial-militar-traz-seguranca-o-tamanho-da-pm-nos-estados>)

(\*3)人口(2012年推定)を軍警察官数(2011年)で除した数値。データの収集年が異なるものの、2011年から2012年の間の人口の推移に対して、同期間に軍警察官数の大幅な増減が発生していないことより、異なる収集年のデータから算出される数値の誤差の影響はほぼないとみなす。

図 10 パラナ州人口10万人当たり殺人発生率推移(2000年-2010年)



### (2) 地域警察活動普及の現状と課題

#### 1) 地域警察活動普及の現状

パラナ州における地域警察活動は、2011年から開始した Paraná Seguro (安全なパラナ) プログラムに基づき、移動型交番の導入、高リスク地域にコンテナ型交番 Unidade Paraná Seguro (UPS) の設置、人材養成を積極的に進めている。

#### 2) 地域警察活動普及の課題

- ・ 質を伴う交番用人材の急速な育成
- ・ 官僚主義による弊害
- ・ 軍警察と文民警察の統合の困難さ

#### (3) コミュニティ住民との連携活動

## 1) 連携活動の現状

パラナ州の州都クリチバ市内では、現在 43 の CONSEG が活動中（その他 17 か所は活動停滞、14 のコミュニティには CONSEG が設立されていない）と報告されている。

## 2) 連携活動における課題

- ・ 資機材の不足
- ・ 警察官の地域警察活動に対する理解の欠如
- ・ コミュニティ住民の CONSEG への参加・協力意思の醸成

## (4) 地域警察活動拡大への取り組み

- ・ 交番の全国設置
- ・ 警察官の育成

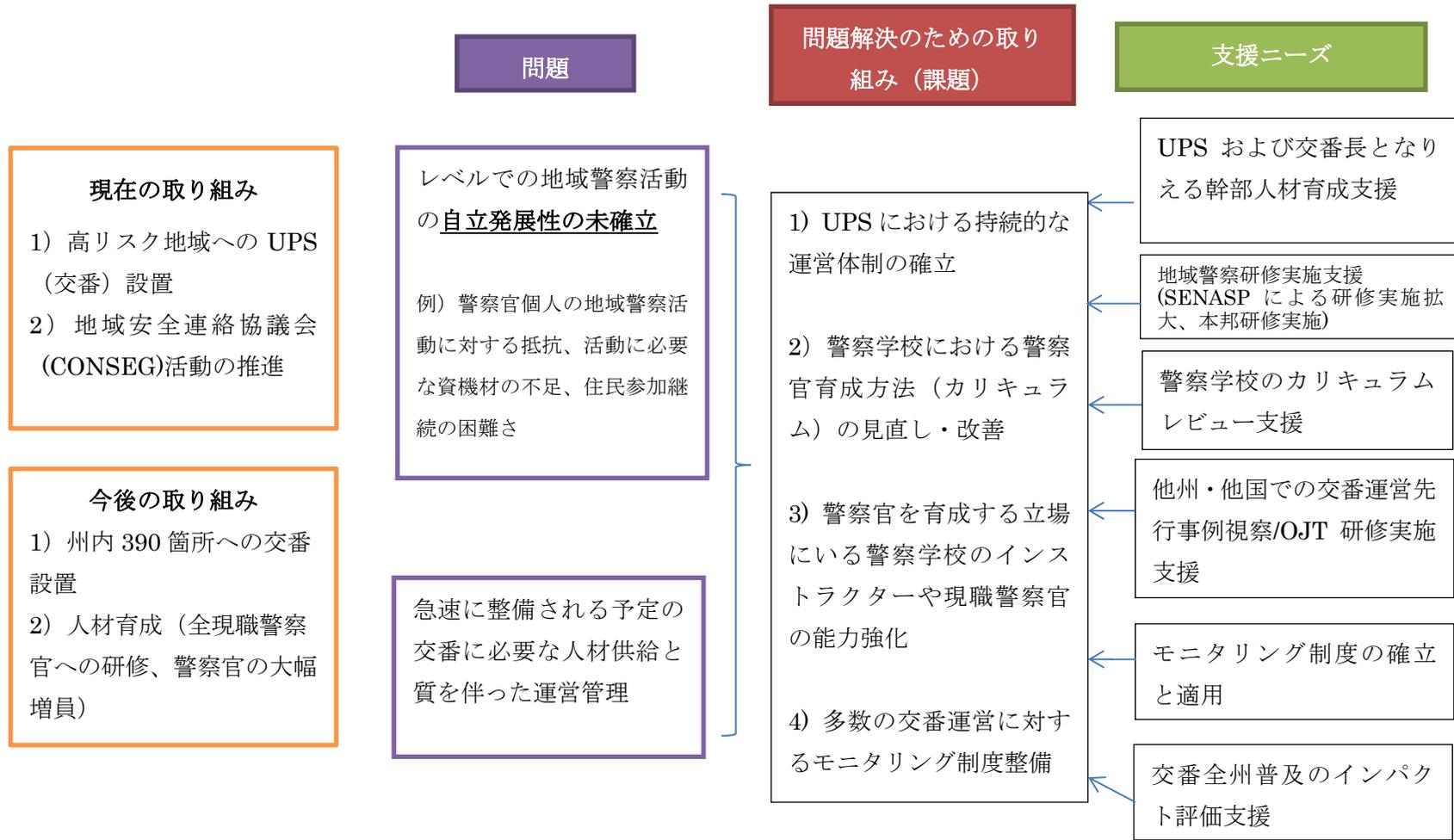
## (5) 課題解決のための支援ニーズ

- ・ UPS および交番長となりえる幹部人材育成支援
  - 日本人専門家による交番に対しての実務指導（軍警察による提案）
- ・ 地域警察研修実施支援(SENASP による研修実施拡大、本邦研修実施)
- ・ 警察学校のカリキュラムレビュー支援
  - 日本人専門家による警察学校カリキュラムの見直し
  - 警察学校インストラクターの本邦研修参加(警察学校関係者による提案)
- ・ 他州・他国での交番運営先行事例視察/OJT 研修実施支援
  - 研修後、経験を普及できる立場の現場警察官の本邦研修参加（軍警察による提案）
- ・ モニタリング制度の確立と適用
- ・ 交番全州普及のインパクト評価支援

## 同州における特徴によるニーズ

- ・ 日系人社会(ブラジル第2の規模)と同州進出日本企業からの治安改善にかかる日本支援に対する期待

図 11 パラナ州における課題と支援ニーズ関連概略図



日系人社会(ブラジル第2の規模)と同州進出日本企業からの治安改善にかかる日本支援に対する期待

## 5. 中米 5 カ国における地域警察システム・活動普及の現状

### 5.1. 中米における治安概況

中米地域でも、特にホンジュラス国はこの 7・8 年治安の悪化が問題となっており、同国第二の都市であるサンペドロスーラは、2012 年、10 万人当たり殺人発生率が 169 を記録し、世界一危険な都市であると報道されている。また、エルサルバドル国は 2012 年 3 月に発効した 2 つの主要マラス (Mara Salvatrucha/Barrio18) の停戦協定後、殺人件数が 1 年前の半分以下に減少したが、2013 年 6 月以降、再び殺人件数の増加が見られていることから、停戦協定が機能不全になっているとの見方がある。

近年見られる中米における治安悪化の主要因は、①中米地域で拡大する麻薬取引、②マラスやパンディージャと呼ばれる凶悪な青少年犯罪組織集団、③容易に入手可能な銃器、以上の 3 つであるとされる。さらに、警察や司法組織の能力不足や組織内の腐敗により、犯罪摘発や処罰が迅速かつ公正に行われず、という問題も存在する。

治安悪化による経済的損失や社会不安は深刻である。治安悪化によるコストは経済を圧迫し、社会開発・経済成長を阻害する要因でもある。これら、殺人発生率の高い国々の指標が 10%削減されると、この地域の年間一人当たり GDP 成長率を 1%押し上げるとも試算されている。

下記は、一般市民による体感治安を指標化したものである。「現在、何が最も大きな社会問題であるか?」との質問に対し、ニカラグア国以外の各国は (ブラジルは参考として掲載)、「犯罪・公共治安」との回答を最も多く挙げており、各国市民にとって治安の改善が切実な問題であることが分かる。

	Crime as most important problem(2010)	Country's most important problem (2010)	
Costa Rica	38%	Crime/Public safety	38%
Nicaragua	1%	Economic problems	78%
Honduras	25%	Crime/Public safety	25%
Guatemala	35%	Crime/Public safety	35%
El Salvador	43%	Crime/Public safety	44%
Brazil	10%	Health care problems	28%

(出所:Corporación Latinobarómetro 2010 Report  
<http://www.latinobarometro.org/latino/LATContenidos.jsp>)

## 5.2. コスタリカ国

### (1) 国概況

表 7: コスタリカ国概況一覧

面積(Km2)(*1)	人口 (人) (2011)(*2)	区(Distrito)の数 (*2)	GDP/Capita (\$)(2011) (*3)	警察官数 (人)(2011) (*4)	警察官一人あたり負担 人口 (2011)
51,100	4,301,712	473	8,646.8	15,416	279.0

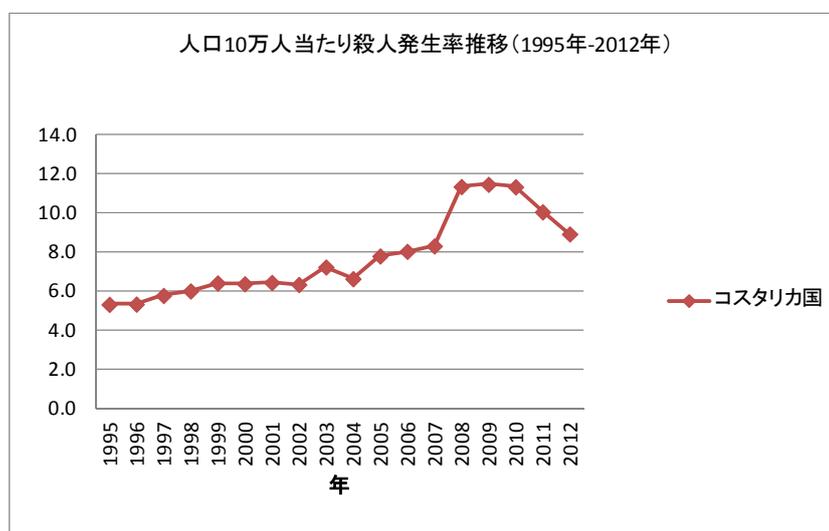
(\*1) 日本国外務省ホームページ

(\*2) コスタリカ統計庁(Instituto Nacional de Estadística y Censos (INEC)) ホームページ

(\*3) 世界銀行ホームページ

(\*4) コスタリカ司法省計画局

図 12: コスタリカ国人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (1995 年-2012 年\*)



(出所: UNODC, United Nations Office on Drugs and Crime によるデータから作成。)

(\*)なお、2012年の数値は、各国警察・公安省などが公表しているもの。

### (2) 地域警察活動の普及と定着にかかる取り組み

#### 1) 地域警察活動導入と普及の歴史

現大統領が公安省大臣であった 1996 年、同国において地域警察活動が初めて導入された。パイロットプロジェクトとして Hatillo 地区で実施され、大きな成果を生み出したものの、1998 年の政権交代により中断した経緯がある。また、1998 年、スペインで実施された同様のプログラムをモデルとして、スペイン国際開発協力機構(AECID)が、コスタリカ公安省に対し、“Policia de proximidad (住民に近い警察)”に関するプロジェクト” Proyecto Fortalecimiento de Las Fuerzas Policiales de Costa Rica” の実施支援を行ったが、人材配置が非効率になる等活動の持続性に問題があり、本プログラムは根付くものではなかった。

## 2) 地域警察活動にかかる基本方針

軍隊を持たないコスタリカでは、憲法において公安省管轄の警察（Fuerza Pública：公安部隊）に付与された 3 つの役割（①国の自主性を守る、②公安・秩序、③住民の安全を守る）を定めている。

## 3) 人材養成

同国の警察学校は毎年約 1,000 名の警察官を 10 か月間の基本コース（講義 944 時間、実習 1,080 時間）で教えているが、現在、カリキュラムの見直しをしている。

## 4) 地域警察活動の現状と実績

現在、公安省犯罪防止プログラム局が実施している地域警察に関する主なプログラム

- ①Programa de Seguridad Comunitaria：コミュニティ安全委員会を組織化、住民へ研修
- ②Programa de Seguridad Comercial：警察官が商店に対して研修実施
- ③Programa de Violencia Familiar：警察官の研修、コミュニティでの啓発活動
- ④Programa Pinta Segura：小学生を対象とした、警察官との塗り絵作業
- ⑤DARE (Drug Abuse Resistance Education)：ドラッグや暴力に関する啓蒙活動

## (3) 地域警察活動普及にかかる課題

- ・ 地域警察活動実施のための計画・設計の不在
- ・ 地域警察活動に対する組織内の理解不足
- ・ 頻繁な人事異動
- ・ SIMEP における技術依存
- ・ SIMEP におけるコミュニティの役割の不明瞭な位置づけ
- ・ 変化に対する警察組織内の抵抗
- ・ 警察官の低待遇
- ・ 地域警察活動への過剰な期待
- ・ 人材育成

## (4) 他国際機関からの協力支援実績

- ・ スペインによる技術協力
- ・ コロンビアによる人材育成支援（但し地域警察活動に関わるものではない）
- ・ 中国によるパトロール車両寄贈
- ・ ヨーロッパ経済共同体より、警察学校の資機材供与予定。
- ・ 米国大使館による SIMEP<sup>7</sup>導入支援

---

<sup>7</sup> Sistema Integral de Mejoramiento Estratégico Policial (SIMEP)(警察戦略改善の統合システム) は、技術が果たす役割を重視したものであり、①警察業務のシステム化、②警察官

(5) 今後の事業計画

- ・ 日本型交番の設置
- ・ SIMEP 導入

(6) 課題解決のための支援ニーズ

- ・ 既存の JICA 支援の社会プロジェクトの活用(ボランティア派遣など)
  - ▶ 交番プロジェクトと JICA が実施している他の社会プロジェクトとのコラボレーションをはかるため、帰国研修生と在コスタリカ大使館・JICA との定期的な情報交換の場を設定(公安省大臣からの提案)
  - ▶ 日本人ボランティアの社会予防プログラムへの派遣(公安省犯罪予防プログラム課からの提案)
- ・ 地域警察研修の実施(第三国研修の継続)
- ・ 警察学校の教育における他国の事例の紹介・共有
  - ▶ 本邦研修の実施。(警察学校長による提案)
  - ▶ 警察学校に対する支援 地域警察の理念のみならず実践および他国の事例の教育の支援(警察学校長からの提案)
- ・ 交番の設置・運営技術支援
  - ▶ パイロット交番の設置と運営(インフラおよび技術支援)に対する支援要望
  - ▶ 2007年に日本で研修を受講した警察学校長からは、人々の思考を変容させるには、実際の現場を見て体験することが必要不可欠であるとの指摘があった。地域警察活動を普及・定着させるために、日本の交番システムをコスタリカにおいて実証し、コスタリカの警察官がその効果を目で見る機会を作る必要性がある、との見解が述べられた。
- ・ パイロット交番設置のインパクト評価

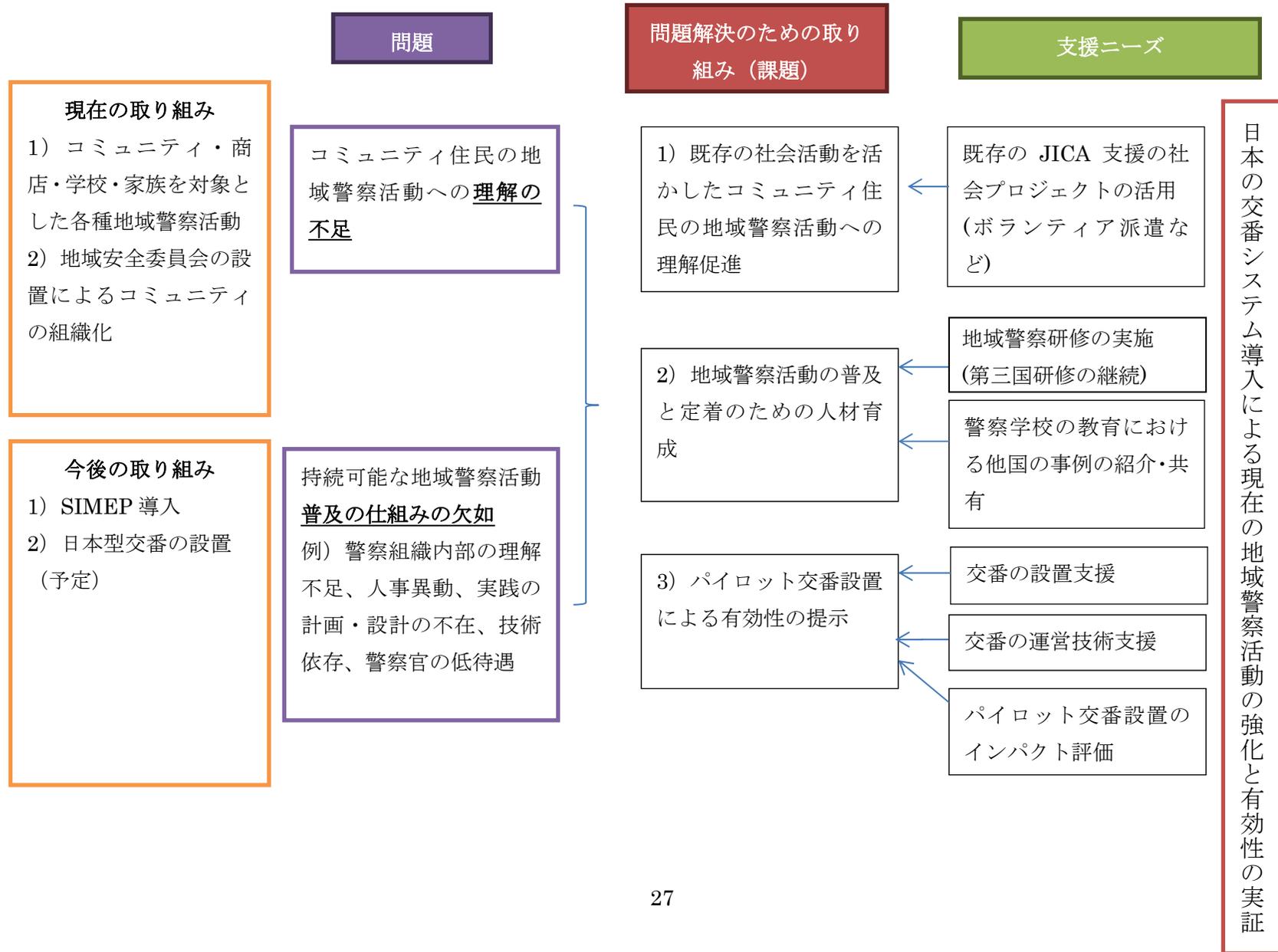
その他先方から挙げられた支援ニーズ

- ・ 評価調査実施支援
  - ▶ ブラジルや日本からの支援の体系的な成果・インパクト調査(公安省大臣)
- ・ 日本人専門家による技術指導支援(実践におけるグッドプラクティスの共有)
  - ▶ ブラジルでの第三国研修内容に関し、他国からの参加者からの経験を聞く機会をより多く設けてほしいとの要望が挙げられている。

---

能力強化が目的である。

図 13： コスタリカ国における課題と支援ニーズ関連概略図



### 5.3. ニカラグア国

#### (1) 国概況

以下、同国の概況一覧を記載する。

表 8: ニカラグア国概況一覧

面積(Km2)(*1)	人口(人) (2011)(*2)	市(municipio)の数 (*3)	GDP/Capita (\$)(2011) (*2)	警察官数 (人)(2011) (*4)	警察官一人あたり負担 人口 (2011)
129,541	5,869,859	153	1,632	11,732	500

(\*1) 日本国外務省ホームページ

(\*2) 世界銀行

(\*3) ニカラグア地方自治庁 Instituto Nicaragüense de Fomento Municipal (INIFOM)

(\*4) ニカラグア国家警察

図 14: ニカラグア国人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (1995 年-2012 年\*)



(出所:UNODC, United Nations Office on Drugs and Crime によるデータから作成)

(\*)なお、2012年の数値は、各国警察・公安省などが公表しているもの。

#### (2) 地域警察活動の普及と定着にかかる取り組み

##### 1) 地域警察導入と普及の歴史

1979年7月17日のサンディニスタ革命後、新生国家警察創立にあたり、地域警察をその基本理念とし、30数年にわたり、同国警察は、地域警察の精神を受け継いでいる。

##### 2) 地域警察活動にかかる基本方針

公共の安全に関する哲学や概念の法制化は、1996年の警察法による。また、2008-2012年の国家警察の戦略計画の一つに、「警察とコミュニティの関係および人権を強化し、共生と市民の安全を改善する」ことが挙げられている。

##### 3) 人材養成

警察学校のコースには、①4年間コース、②1年間コースの2つがあり、警察官養成の期間

中に、法的な枠組みやコミュニティ住民へのアプローチの仕方なども学ぶ。

#### 4) 地域警察活動の現状と実績

- ・ 公安部による移動型交番・交番型警察署
- ・ 青少年部 (Dirección de Asuntos Juveniles) による予防プログラム 女性・児童警察署による暴力被害者への包括的ケア
- ・ コミュニティの組織化 (青年ボランティア・女性プロモーターによる啓蒙活動)
- ・ セクター制による各家庭訪問

#### (3) 地域警察活動普及にかかる課題

- ・ サンディニスタ革命を経験していない世代の育成
- ・ 先住民族のコミュニティ組織化
- ・ 社会リスクにある青少年の犯罪予防
- ・ 他の行政機関との連携強化の必要性
- ・ コミュニティ巡回時の移動手段・コミュニケーション手段
- ・ 均一なセクター長の質の確保

#### (4) 他国際機関からの協力支援実績

ニカラグア国家警察年間予算のうち、15.29%は国際機関からの無償資金供与および借款であり<sup>8</sup>、BID、BCIE、UNDP、AECIなどが地域警察分野へ支援を続けてきた。

#### (5) 今後の事業計画

BID及びBCIEによる支援および国家予算を用いた、全国の警察署の整備計画がある。

#### (6) 課題解決のための支援ニーズ

同国においては、34年前の地域警察理念をベースとする新しい警察の創設後、理念は浸透し、地域警察活動はすでに普及定着している。同観点から、「(3) 地域警察活動普及にかかる課題」で挙げられた課題は自助努力や同国内のリソースを使って十分解決可能なものである。

#### その他先方から挙げられた支援ニーズ

- ・ 巡回連絡時の移動手段・通信手段
- ・ 日本の大学生や心理学の専門家におけるニカラグアでの女性の暴力の問題の社会研究
- ・ 犯罪を社会現象とらえることについての警察官への教育
- ・ 青少年健全育成のためのスポーツボランティア派遣

---

<sup>8</sup> 出所：ニカラグア国家警察発行 2011年統計「Anuario Estadístico」

## 5.4. ホンジュラス国

### (1) 国概況

表 9: ホンジュラス国概況一覧

面積(Km2)(*1)	人口 (人) (2010)(*2)	市(municipio)の数 (*2)	GDP/Capita (\$)(2012) (*3)	警察官数 (人)(2010) (*4)	警察官一人あたり負担 人口 (2010)
112,492	8,045,990	298	2,070.0	14,087	571

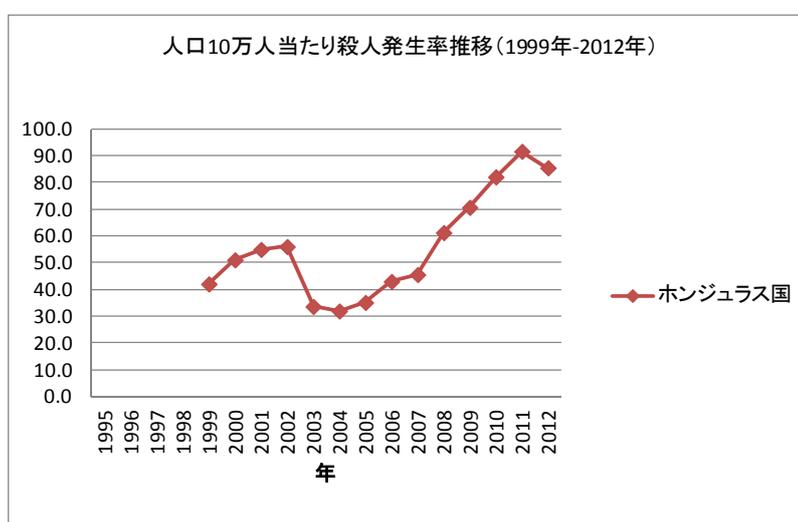
(\*1): 日本国外務省

(\*2): Instituto Nacional de Estadísticas

(\*3): 世界銀行

(\*4): UNDP

図 15: ホンジュラス国人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (1999 年-2012 年\*)



(出所: UNODC, United Nations Office on Drugs and Crime によるデータから作成)

(\*)なお、2012年の数値は、各国警察・公安省などが公表しているもの。

### (2) 地域警察活動の普及と定着にかかる取り組み

#### 1) 地域警察活動導入と普及の歴史

2007年にJICAによる集団研修「中南米地域治安対策セミナー」の研修帰国員が、地域警察に係る支援を要請し、2009年からJICAによる「地域警察活動支援プロジェクト」が開始された。これまでプロジェクトが支援した交番(Estación de Policía Comunitaria 地域警察ステーション:EPC)は、テグシガルパに8か所(Col. Loarque, Col. San José de la Peña, Col. La Joya, Col. Alemán, Col. Las Brisas, Col. La Rosa, Col. Flor del Campo, Col. Nueva Esperanza, (Distrito La Granja))、サンペドロスーラに2か所(Col. Rio Blanco, Col. Las Castano)である。

#### 2) 地域警察活動における基本方針

市民からの信頼を取り戻し、治安の悪化を食い止めるには、警察組織の内部に大幅な変革を起こす必要性があるとの認識の下、「地域警察」を組織の基本方針とすることが国家警察長官により明言されている<sup>9</sup>。また、「Municipio Más Seguro」プログラムは、国・地域・市民レベルでの組織間連携・調整を強化することを目的としており、2013年に開始された。

### 3) 人材養成

警察学校 (Academia Nacional de Policía: ANAPO)カリキュラムにおいて、地域警察は必須科目であるものの、40 時間のみであり、卒業後地域警察活動の実践には不十分である。地域警察活動の経験がない警察官に対し、5つのモジュールからなる100時間のコース(20時間/モジュール)が、ブラジルの経験を基にJICAプロジェクトを通じて開発されている。

### 4) 地域警察活動の現状と実績

JICAプロジェクト開始から既に4年が経過しているが、警察とコミュニティとの信頼関係が回復し、住民からの届け出が増えたことや、警察官の対応が良くなったことで警察官に対するイメージが改善されたなどの成果が見られている(Col. Alemanにて調査実施)。

2013年3月には、テグシガルパ市内のDistrito La Granja全体が地域警察実践のパイロットエリア(JICAプロジェクトのフェーズ2対象地域)に指定され、ディストリクト全体で、地域警察活動のインパクト強化を目指す。

### (3) 地域警察活動普及にかかる課題

- ・非効率な人材配置
- ・組織内の地域警察に対する理解不足
- ・「予防」対「オペレーション」
- ・地域警察活動の持続性
- ・警察官の質の格差
- ・ホンジュラス政府に求められる「地域警察」に対するコミットメントと執行能力
- ・住民の「安全」に対する認識
- ・マラスや犯罪組織の報復の恐れによる活動制限
- ・巡回連絡による情報の活用

### (4) 他国際機関からの協力支援実績

USAID/OTI、World Bankによる支援の他に、BIDはJICAプロジェクトにおいて開発された「地域警察マニュアル」を改訂予定。

### (5) 今後の事業計画

---

<sup>9</sup> Bonilla 国家警察長官からの2013年7月3日聞き取り。

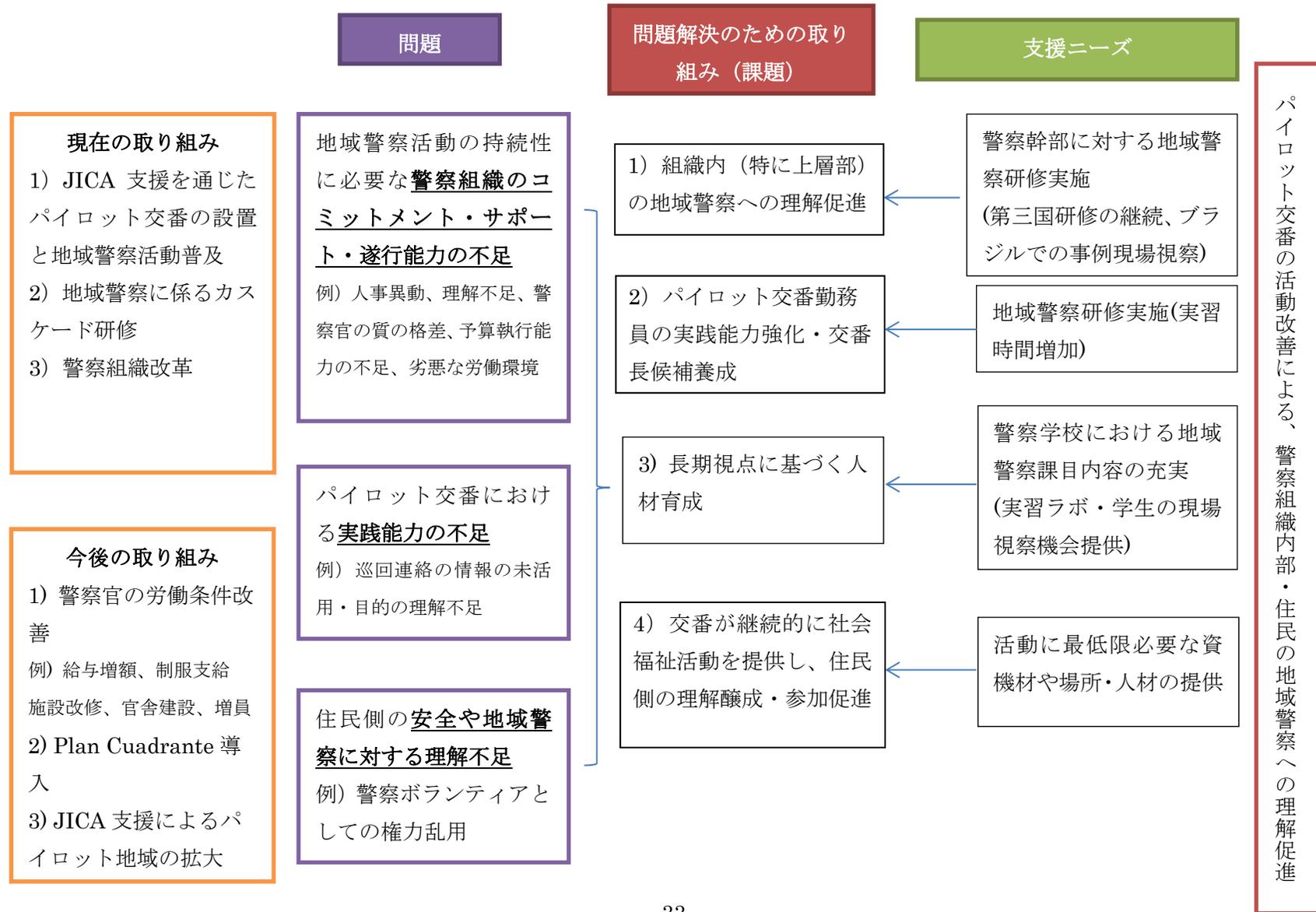
- ・ 警察官の基本給 1,000 レンピラ以上増額
- ・ 制服支給
- ・ 約 6 億円を投じ、警察施設の改修
- ・ 警察官舎建設
- ・ 警察官 4500 名増員
- ・ Plan Cuadrante の導入

#### (6) 課題解決のための支援ニーズ

以下、課題解決のための支援ニーズを記載するが、聞き取り調査時において先方から挙げられたより具体的な支援ニーズがある場合には、その課題との関連において記載する。次に、課題と支援ニーズの関連概略図を記載する。

- ・ 普及員育成と意識改革の二点を目的とする警察幹部に対する地域警察研修実施（第三国研修の継続、ブラジルでの事例現場視察）
- ・ 実践能力強化のための地域警察研修実施(実習時間増加)
- ・ 警察学校における地域警察課目内容の充実
  - 実習用ラボラトリー設置（様々な国の地域警察実践例をポスターなど視覚教材で示すほか、移動型交番の模型を置き、実際の現場に近い形の体験型教室）
  - 学生の現場視察機会（好事例）視察・OJT 参加（サンパウロもしくは日本）  
（上記二提案とも校長によるもの）
- ・ 交番における社会福祉活動提供に最低限必要な資機材や場所・人材の提供

図 16: ホンジュラス国における課題と支援ニーズ関連概略図



## 5.5. グアテマラ国

### (1) 国概況

以下、同国の概況一覧を記載する。

表 10: グアテマラ国概況一覧

面積(Km2)(*1)	人口 (人) (2011)(*2)	市(municipio)の数 (*2)	GDP/Capita (\$ (2012) (*3)	警察官数 (人) (2011) (*4)	警察官一人あたり負担 人口 (2011)
108,889	14,713,763	333	3,120	24,992	588

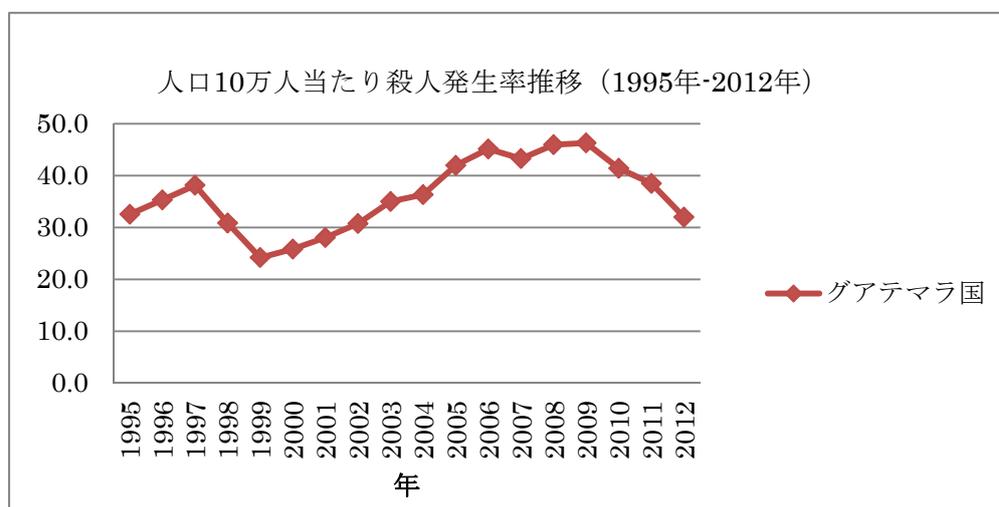
(\*1): 外務省

(\*2): Instituto Nacional de Estadística

(\*3): World Bank

(\*4): Red de Seguridad y Defensa de América Latina

図 17: グアテマラ国人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (1995 年-2012 年\*)



(出所:UNODC, United Nations Office on Drugs and Crime によるデータから作成)

(\*)なお、2012年の数値は、各国警察・公安省などが公表しているもの。

### (2) 地域警察活動の普及と定着にかかる取り組み

#### 1) 地域警察活動導入と普及の歴史

2008年以降、JICAによる三角協力により、ブラジルにおける研修を受講した警察官33名がグアテマラに帰国後、国内の各地域で、担当するコミュニティの社会・経済・文化環境に即した形での地域警察活動の実践を開始した。また、2010年にはUSAIDによる、青少年を主な対象とした暴力予防プロジェクトが開始された。

#### 2) 地域警察活動にかかる基本方針

現政府の3つの重点分野の一つとして、「安全と正義(seguridad y justicia)」が協定(PACTO)に含まれている。

### 3) 人材養成

Academia de Policía Nacional Civil には、6 か月間の警察官養成基本コース (curso basico) がある。基本コースの全 588 時間の内、地域警察の授業は、17 時間のみである。

### 4) 地域警察活動の現状と実績

グアテマラには、日本の交番に相当する施設はないが、各県には地域警察活動を実施する警察官が少なくとも 1 人は配置されている。これまでに実施してきた地域警察活動は、①市民の安全のためのコミュニティ組織化、②定期的に自治体の代表者とのコミュニケーション、③社会福祉サービスの提供、④教育機関訪問、⑤父兄への講話、⑥犯罪予防（家庭内暴力予防、通報、警察官に対する内部研修）である。また、先住民の言語でコミュニケーションをとり、先住民のリーダーと会議を定期的に実施してきた警察官もいる。

### (3) 地域警察活動普及にかかる課題

- ・ 法律の改正の必要性
- ・ 警察組織内の抵抗
- ・ 警察官の人事異動
- ・ 地域警察活動専用のパトカーの不足
- ・ 情報システムの欠如
- ・ 多言語に対応できる人材の養成

### (4) 他国際機関からの協力支援実績

USAID による暴力予防プロジェクトが実施中である（2010 年 3 月-2014 年 9 月予定）。

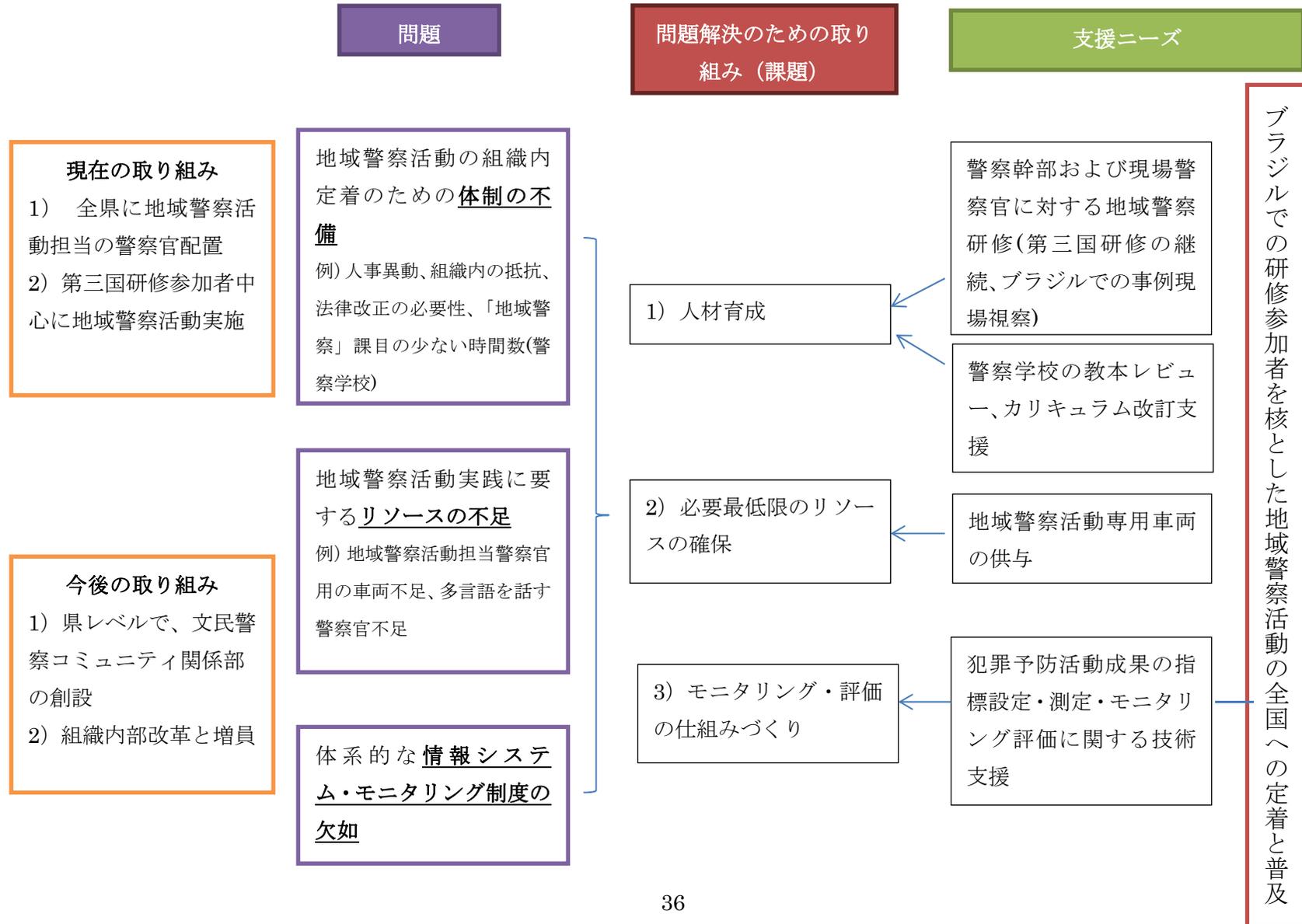
### (5) 今後の事業計画

- ・ 各県レベルでの Sede de Relaciones con Comunitaria（コミュニティ関係部）の創設：警察内部改革と警察官数の増員

### (6) 課題解決のための支援ニーズ

- ・ 警察幹部および現場警察官に対する地域警察研修(第三国研修の継続、ブラジルでの事例現場視察)
- ・ 警察学校の教本レビュー、カリキュラム改訂支援
- ・ 地域警察活動専用車両の供与
- ・ 犯罪予防活動成果の指標設定・測定・モニタリング評価に関する技術支援

図 18: グアテマラ国における課題と支援ニーズの関連概略図



## 5.6. エルサルバドル国

### (1) 国概況

表 11: エルサルバドル国概況一覧

面積(Km2)(*1)	人口 (人) (2012)(*2)	市(municipio)の数 (*3)	GDP/Capita (\$)(2012) (*4)	警察官数 (人)(2011) (*5)	警察官一人あたり負担 人口 (2011)(*6)
21,040	6,297,000	262	3,580	20,558	301

(\*1): 日本国外務省

(\*2): 世界銀行

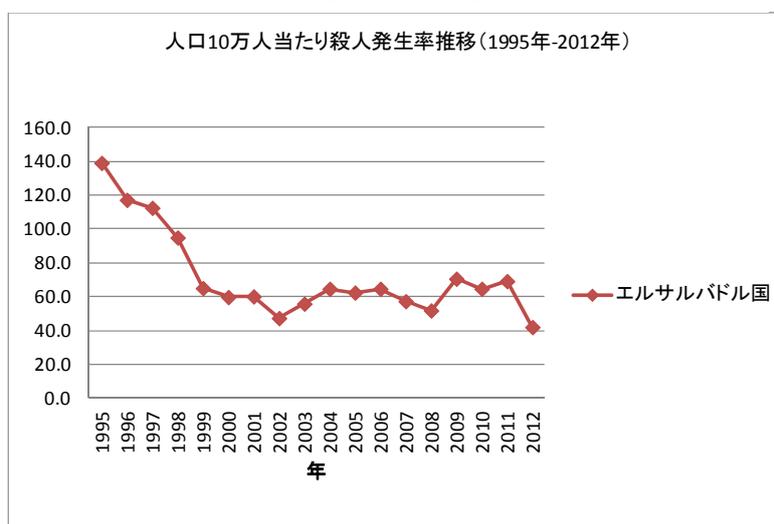
(\*3): Dirección General de Estadística y Censos

(\*4): 世界銀行

(\*5): Red de Seguridad y Defensa de América Latina

(\*6): 算出時には、Banco Centroamericano de Integración Económica の 2011 年のデータ 620 万人を利用

図 19: エルサルバドル国人口 10 万人当たり殺人発生率推移 (1995 年-2012 年\*)



(出所:UNODC, United Nations Office on Drugs and Crime によるデータから作成)

(\*)なお、2012 年の数値は、各国警察・公安省などが公表しているもの。

### (2) 地域警察活動の普及と定着にかかる取り組み

#### 1) 地域警察活動導入と普及の歴史

2009 年に現政権に移行後、地域警察の理念が戦略に盛り込まれ、組織全体を横断する理念としてその浸透が進められている。また、移動型交番が 25 台稼働しており、うち 19 台は日本大使館からの寄付である。また、交番機能を付加した警察施設は、現在約 40 カ所ある。

#### 2) 地域警察活動にかかる基本方針

2010 年 5 月、警察組織内の基本原則として「Doctrina Institucional sobre Policía Comunitaria」(地域警察に関する組織原則)が定められ、「地域警察」の理念が採用された。

### 3) 人材養成

警察学校 (Academia Nacional de Seguridad Pública: ANSP) が地域警察研修を実施しているが、調査実施時点 (2013 年 7 月 4 日) において、18,245 名が研修受講済であり、約 65%の達成率であった。

### 4) 地域警察活動の現状と実績

JICA の支援を通じて開発された地域警察人材養成マニュアル、国家文民警察の人材養成計画、実施計画、オペレーション命令 (2012 年) に基づき、全国の警察署で地域警察モデルが取り入れられているが、同一のレベルで全国を網羅するまでには至っていない。また、JICA の支援により、2013 年 6 月には、エルサルバドル東部の La Unión 県 La Unión 市にパイロット交番 (Base de Policía Comunitaria: BPC) が設置された。

### (3) 地域警察活動の普及にかかる課題

- ・ 地域警察の理念と実践のギャップ
- ・ 頻繁な人事異動
- ・ 警察署の環境改善の必要性
- ・ 計画立案におけるコミュニティ住民参加の欠如
- ・ 外部からの支援がない警察署での地域活動実施

### (4) 他国際機関からの協力支援実績

エルサルバドルの地域警察分野への主要な支援は、JICA の他に USAID が 2013 年 3 月より開始した 5 年間のプロジェクトがある。

### (5) 今後の事業計画

- ・ 地域警察研修の未受講の警察官約 9,680 名 (全警察官の約 35%) に対する研修実施
- ・ パラメーター/ニーズに基づいた戦略的な交番 (BPC) の設置 (全国展開の予定はない)
- ・ 「地域警察理念の実施計画 2009-2014」に基づく、全国レベルの地域警察活動の実践

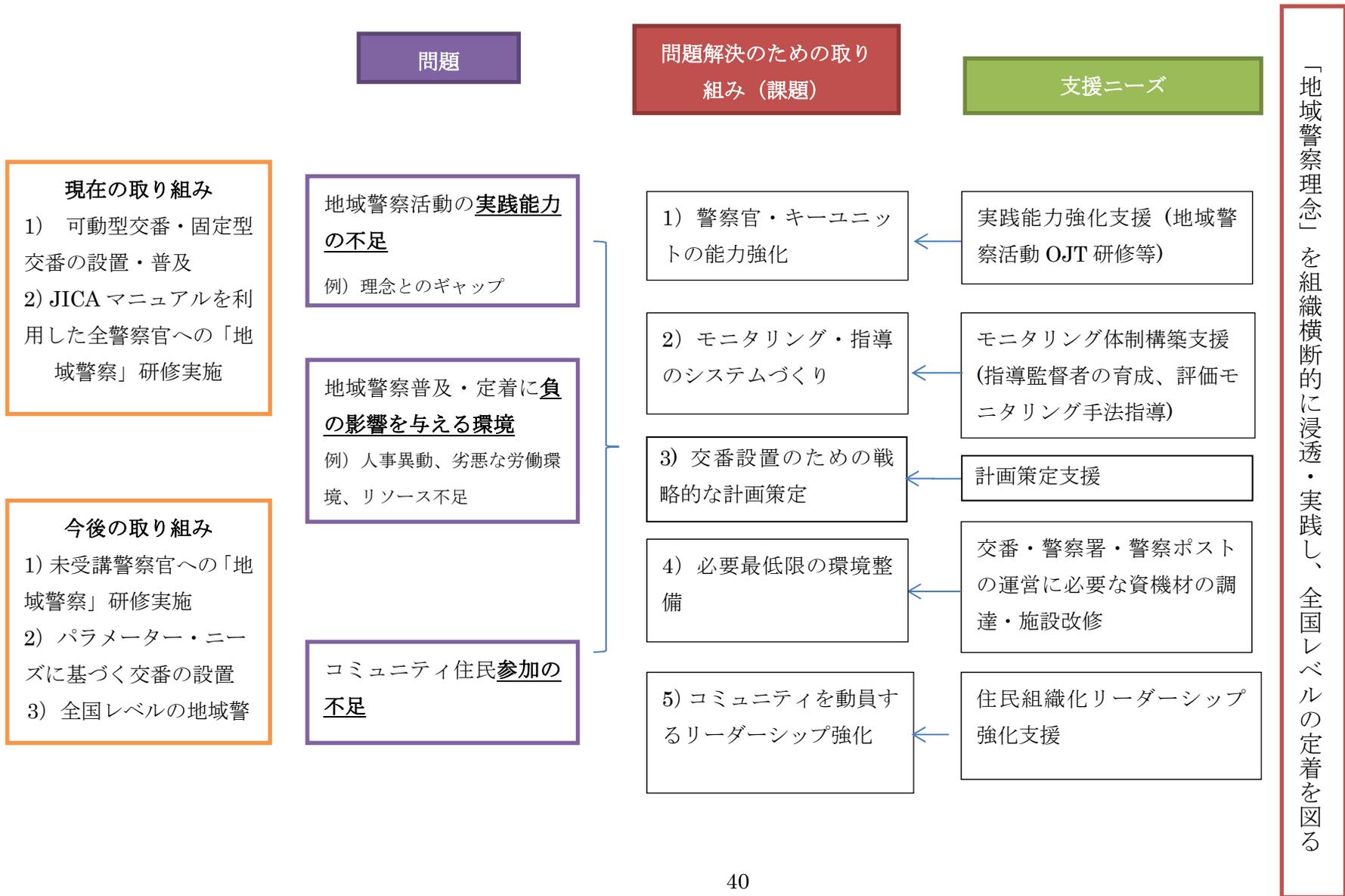
### (6) 課題解決のための支援ニーズ

- ・ 実践能力強化支援 (特に交番勤務者、および予定者向け地域警察活動 OJT 研修等)
- ・ 交番設置のための戦略計画策定支援
  - 犯罪傾向の長期的分析に基づく戦略的計画策定の専門家派遣 (副長官からの提案)
- ・ モニタリング体制構築支援 (指導監督者の育成、評価モニタリング手法指導)
- ・ 交番運営に必要な資機材の調達・改修
- ・ リーダーシップ強化支援 (住民組織化リーダーシップ養成)

その他先方から挙げられた支援ニーズ

- ・ 警察官養成時におけるリーダーシップ強化支援

図 20: エルサルバドル国における課題と支援ニーズ関連概略図



## 5.7. 中米 5 カ国調査概略一覧

次頁に、中米 5 カ国における調査概略一覧を記載する。

図 21: 調査対象中米 5 カ国調査概略一覧

国	交番の設置状況	地域警察活動の特徴・取組	警察学校	地域警察概念の組織内浸透率	支援ニーズ	今後の支援事業計画(予定)	備考
コスタリカ	なし	・地域安全委員会の全国設置 ・商店・住民への研修 ・家庭内暴力に関する警察官研修・住民への啓蒙 ・小学生対象の警察官との交流 ・DARE(生徒対象の麻薬予防啓蒙活動)	・10か月間の基本コース(現在、カリキュラム見直し中) ・コース全2,024時間の内、地域警察関連は、「近い警察と地域警察」(20時間)、「人権」(25時間)、「コミュニケーションと市民との関係」(30時間)、「家庭内暴力」(30時間)、「未成年の人身売買」(20時間)、「警察官の倫理」(20時間)など。	50%	・元研修生と在コスタリカ大使館との定期的な情報交換 ・JOCVの予防プログラムへの派遣 ・情報技術の専門家の派遣 ・日本人専門家による技術指導 ・交番パイロット事業への技術支援 ・本邦研修参加 ・警察学校支援 ・日本の地域警察・コミュニティの経験の共有 ・ブラジルでの研修における他国からの参加者からの経験を聞く機会の増加	・パイロット交番開始予定(交番設置に対する支援の要請あり) ・第三国研修参加	米国大使館支援によるSistema Integral de Mejoramiento Estratégico Policial (SIMEP)(情報技術・統計を利用したパトロール)導入
ニカラグア	なし	1979年の現在の警察組織創設時より、地域警察概念の下で、Modelo de Policia Comunitaria Proactivaの実施 ・コミュニティ組織化 ・プロモーター・警察ボランティア ・女性・児童警察署 ・高リスクの青少年対象のセンター設置	①4年間コース(大学同等であり、卒業後cadetになる)、②1年間コース(修了後、oficial de lineaと呼ばれる)の2コース ・セクター長のアシスタントとして現場で実習をする科目や、警察とコミュニティの関係に関する科目もある。	100%(1979年の革命後、「地域警察」組織として創設)	・巡回連絡時の移動手段・通信手段 ・日本の大学生や心理学の専門家におけるニカラグアでの女性の暴力の問題の社会研究 ・社会現象としての「犯罪」に関する警察官への教育	・第三国研修参加	BID及びBCIEによる支援による全国の警察署の整備予定
ホンジュラス	12のバイロット交番(Estacion Policia Comunitaria:EPC)(JICA支援によるものが10、コミュニティ住民によるものが2)	・地域警察は現在、「ひとつのプログラム」としての位置づけで、組織全体の意識改革はこれからである。 ・バイロット交番での地域警察活動は、パトロール、家庭訪問/情報提供、社会福祉活動(散髪、掃除、予防接種、キャンペーン、青少年対象のサッカー教室、学校での講話等) ・これまでの不祥事を受け、警察組織改革中	・警察学校(ANAPO)は、将来士官になる警察官を育成する施設。 ・現在、地域警察は必須科目であるものの、40時間のみ。(現在、カリキュラム改編中) ・現職警察幹部用研修:4か月間のコースの内、「地域警察」が60時間 ・地域警察の経験がない警察官に対して、5つのモジュールからなる100時間のコース(20時間/モジュール)(JICA支援)	15%	・士官レベルの警察への地域警察研修 ・警察学校の学生のサンパウロ(または日本)視察・OJT参加 ・警察学校での地域警察の実習用ラボラトリー設置(様々な国の地域警察実践例の視覚教材、移動型交番の模型による体験型教室) ・ブラジルでの研修における実習時間の増加による実践能力強化	・フェーズ2実施によるパイロット交番拡大 ・第三国研修参加	・世銀による支援"Programa Municipios Mas Seguros"(1,700万ドル)開始 ・BIDの支援(JICAのマニュアル改訂/交番設置効果の比較検証) ・USAIDはJICAのマニュアル・研修計画を用いた警察官の研修実施および1年後を目処に即効性のある計画策定中
グアテマラ	なし(全州に、地域警察活動担当警察官配置) ・パトロール ・家庭訪問/情報提供 ・社会福祉活動(掃除、予防接種、キャンペーン、青少年対象のサッカー教室、学校・コミュニティへの講話等)	ブラジル研修参加者を中心に、全国で地域警察活動普及 ・パトロール ・家庭訪問/情報提供 ・社会福祉活動(掃除、予防接種、キャンペーン、青少年対象のサッカー教室、学校・コミュニティへの講話等)	・Academia de Policia Nacional Civilでは、6か月の警察官養成基本コース(course basico) ・卒業後は、現場で警察官の助手の位置づけで1年間の実習。 ・コースの全588時間の内、地域警察は17時間のみ。	回答なし	・警察学校の地域警察コースの教本のレビュー ・予防活動の定量的な指標の設定、測定、フォローアップ方法に対する技術支援 ・本邦研修参加 ・地域警察活動専用の車両供与	・第三国研修参加	USAIDのプロジェクト「Proyecto Prevencion de la Violencia」における、ブラジル研修参加者の有効活用(マニュアル策定・トレーナー)
エルサルバドル	25の可動型BPC、約40の固定型BPC(日本大使館の移動型交番、JICAによるパイロット交番有)	「地域警察理念実施計画2010-2014」に基づき ・警察官の研修→診断・問題分析→実施計画策定→予防活動実施→スーパービジョン ・JICA開発マニュアルを用いた全警察官の地域警察研修実施中(現在、65%達成。2014年までに100%目指す)	・警察官育成(基礎レベル)においては1年間全1,260時間の内、予防に関する分野のコースとして、「地域警察」40時間、紛争マネジメント40時間、パトロール40時間、警察介入120時間。	65%	・既存のBPC・警察署の改修 ・戦略的なBPCの設置 ・犯罪予防の警察官の能力強化 ・各キョーユニット(専門性)の強化 ・幹部の能力強化 ・長期的な犯罪分析・戦略的計画策定専門家派遣 ・ブラジル研修時の実習時間/参加者間の交流の機会増加 ・モニタリング・指標のシステム化	・交番拡大 ・第三国研修参加 ・平成25年度要望調査にて「地域警察モデル普及プロジェクト」を要請中	・USAID-CHECCHIIによる地域警察支援 ・日本大使館草の根無償による交番建設が検討中 ・JICAによりパイロットサイトにて、1軒以上の交番設置が検討中
中米全体					・警察官に対するセルフケア支援の欠如 ・ブラジル研修時の通訳	・セミナー開催	

参考情報:ドミニカ共和国の国家警察3万3千人の内、地域警察に従事する警察官は約50人であり、地域警察のインストラクターは5名である。

\*7月17-19日に実施されたワークショップ時に各国の地域警察担当の警察官からの聞き取りに基づく。

## 6. 地域警察活動拡大普及にかかる課題と有効な支援アプローチ案

### 6.1. サンパウロ州における地域警察活動のさらなる普及と定着

#### (1) 定着と普及にかかる課題

交番システムのさらなる普及と定着における課題となるのは、1) 既存交番における運営の質の向上、2) 新規交番施設における運営の質の維持管理、以上の二点であると考える。

##### 1) 既存交番における質向上

パイロット交番 54 か所においては、オペレーションの質の劣化や交番勤務警官のモチベーション低下が課題とみられる。また、その他既存交番約 200 か所であるが、2007 年に導入されたモニタリング制度による情報がなく「課題が不明」であることが課題である。

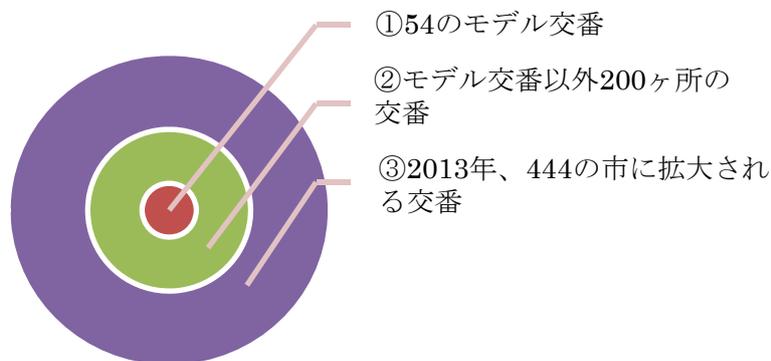
##### 2) 新規交番施設における運営の質管理

今後、急拡大展開されるとする 444 市における新規交番については、「交番」としての基準を満たす運営がなされていくために、配備される警察官の数や質の確保、広範囲エリア・多数の交番をカバーしなければならないモニタリング体制の整備等が課題である。

#### (2) 有効支援アプローチ

以上の課題を踏まえ、まず、支援対象とする交番を以下 3 つのグループに分類し、これらグループに対し、適切な投入と活動を個別に検討することを提案する。

図 22: サンパウロ州交番カテゴリー分類



以下は、これらの分類後、各交番グループに対して、想定される投入と活動である。

図 23: サンパウロ州支援アプローチ概

カテゴリー	想定される投入	想定される活動
①パイロット交番 54か所 	短期専門家派遣	1. 現場運営指導 2. セミナー・研修実施
	長期専門家派遣	1. 課題再分析 2. モニタリング体制再整備 3. 幹部の能力強化 4. OJTの場としての再整備
②パイロット交番 以外の200か所 	短期専門家派遣	1. 現場運営指導 2. セミナー・研修実施
	長期専門家派遣	現状把握と課題抽出
	現地OJT研修の促進	人材育成
③新設される444 か所の交番 	短期専門家派遣	セミナー・研修実施
	長期専門家派遣	モニタリング体制の整備
	現地OJT研修の促進	人材育成

## 6.2. ブラジル国における全国展開

### (1) 拡大展開にかかる課題

- 1) 行政システム上の限界
- 2) 各州での取り組み状況の違い
- 3) 各州での取り組み状況のアップデート
- 4) 広大な国土面積

表 12: ブラジル全国における地域警察取り組み状況 (2008年7月現在)

全国地域警察取り組み状況 (2008年7月現在)

ブラジル全国における地域警察取り組み状況 (2008年7月現在) ※太字12州(サンパウロ州+PRONASCI対象11地域)が、本プロジェクト対象州

Regiões 州名	População 人口(2007年)	Área 面積(2007年)	Nº de Policiais Militares 軍警察の数	Abrangido pelo PRONASCI? 対象か(赤字 は当初11州)	Nº de participantes no Curso Polícia Comunitária (PC) (2006) 2006年の普及員 研修受講人数	Nº de participantes no Curso PC promotor (2007) 2007年の促進 員研修受講人数	Planos para construção de postos? 交番建設の予 定	Se Yes, quantos? ある場合既に 建設済みの数	Recursos para construção de posto foi solicitado ao PRONASCI? PRONASCIへの交 番建設申請	Divisão especializada em PC? 地域警察の専任部 署の存在	Conselho Comunitário de Segurança (Conseg) ou Organização Semelhante 地域保安委員会の存在
北部											
1 Acre	655,385	152,581,388	2,454	Yes	12	458	No		No	Yes	Yes
2 Amapá	587,311	142,814,585	2,949	No	13	1205	No		No	Yes	Yes
3 Amazonas	3,221,939	1,570,745,680		No	15	526	No		No	Yes	Yes
4 Pará	7,065,573	1,247,689,515		Yes	46	704	Yes	6	Yes	Yes	Yes
5 Rondônia	1,453,756	237,576,167	4,788	No	15	898	No		No	Yes	Yes
6 Roraima	395,725	224,298,980	1,350	No	15	912	No		No	Yes	Yes
7 Tocantins	1,243,627	277,620,914	4,355	No	14	875	No		No	Yes	Yes
東北部											
8 Alagoas	3,037,103	27,767,661	7,384	Yes	13	978	Yes	5	Yes	Yes	Yes
9 Bahia	14,080,654	564,692,669	28,481	Yes	15	984	No		No	Yes	Yes
10 Ceará	8,185,286	148,825,602	12,630	Yes	29	816	No		No	Yes	Yes
11 Maranhão	8,118,995	331,983,293	6,593	Yes	15	1103	Yes	建設予定	Yes	Yes	Yes
12 Paraíba	3,641,395	56,439,838	9,170	No	10	0	No		No	Yes	Yes
13 Pernambuco	8,485,386	98,311,816	16,919	Yes	15	918	No		No	Yes	Yes
14 Piauí	3,032,421	251,529,186	6,048	Yes	10	641	No		No	Yes	Yes
15 Rio Grande do Norte	3,013,740	52,796,791	7,926	Yes	15	414	No		No	Yes	Yes
16 Sergipe	1,939,426	21,910,348	6,204	Yes	15	723	No		No	Yes	Yes
中西部											
17 Distrito Federal	2,455,903	5,801,937	15,270	Yes	13	1182	Yes (建設中)		11	Yes	Yes
18 Goiás	5,647,035	340,086,698	12,818	No	15	1067	Yes		20	Yes	Yes
19 Mato Grosso	2,854,642	903,357,908	6,566	No	29	891	Yes		3	Yes	Yes
20 Mato Grosso do Sul	2,265,274	357,124,962	5,291	No	15	984	No		No	Yes	Yes
南東部											
21 Espírito Santo	3,351,669	48,077,519	6,928	Yes	4	452	Yes	建設予定	Yes	Yes	Yes
22 Minas Gerais	19,273,506	588,528,293	40,855	Yes	11	602	Yes	建設式-39	Yes	Yes	Yes
23 São Paulo	39,827,570	248,209,428	98,000	Yes	0	1026	Yes	交番284 駐在所28	No(地域社会からの 寄付等)	Yes	Yes
24 Rio de Janeiro	15,420,375	43,696,054		Yes	48	2000	Yes		20	Yes	Yes
南部											
25 Paraná	10,284,503	199,314,850	17,666	Yes	4	1041	Yes	建設予定	No	Yes	Yes
26 Rio Grande do Sul	10,582,840	281,748,538	23,122	Yes	5	310	Yes	建設式-10	Yes	Yes	Yes
27 Santa Catarina	5,866,252	95,346,181	12,207	No	8	894	No		No	Yes	Yes
			2,006		419	21376					

## (2) 有効な支援アプローチ案

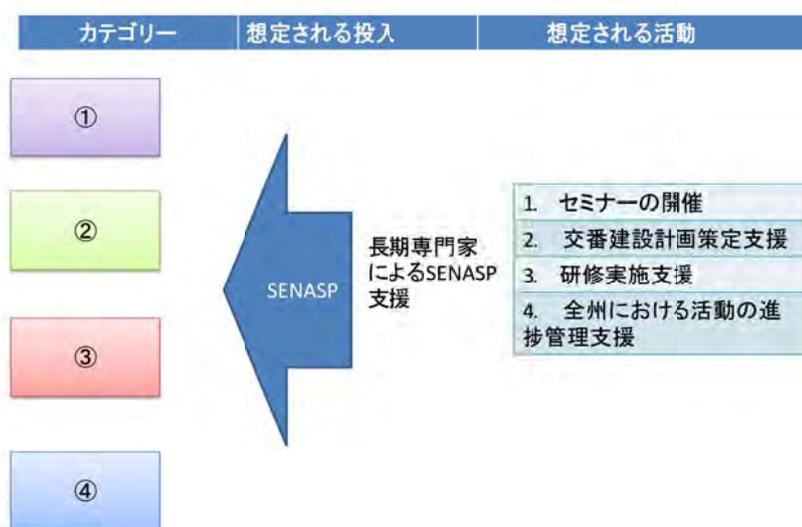
### 1) SENASP による全土普及支援に対する支援

まず、上記課題の 3) で取り上げた「全州における地域警察活動取り組み状況（2008年7月現在）」のアップデートを行い、全 26 州(サンパウロ州除く)を 4 グループ程度に分類する。

- ① 既に州内での交番普及展開に取り組んでいる。(例：ミナスジェライス州)
- ② 今後、交番普及展開に取り組む計画が策定されており、計画着手の予定がある、もしくは一部着手済み (例：パラナ州)
- ③ 交番システム以外の地域警察活動モデルを適用している。(例：アマゾナス州)
- ④ 地域警察活動そのものが導入されていない、今後もその予定はない。

上記カテゴリー別に、各州のニーズに応じた協力支援内容とし、『「SENASP による全土普及支援」を支援する』というアプローチである。

図 24: 「SENASP による全土普及支援」を支援するアプローチ



特に「交番建設計画策定支援」を支援活動内容に含み、9名体制の SENASP 地域警察活動部門に対する業務支援、および各州の交番計画策定支援、この両面からの支援を提案するものである。

### 2) 支援対象州を選定するアプローチ

上記 1) において、以下 4 つの基準に基づき分類を行うことを提案したが、

- ① 既に州内での交番普及展開に取り組んでいる。(例：ミナスジェライス州)

- ② 今後、交番普及展開に取り組む計画が策定されており、計画着手の予定がある、もしくは一部着手済み（例：パラナ州）
- ③ 交番システム以外の地域警察活動モデルを適用している。（例：アマゾナス州）
- ④ 地域警察活動そのものが導入されていない、今後もその予定はない。

これらに加え、下記の指標や条件なども複合的に考慮し、

- ⑤ 犯罪率・経済指標
  - ⑤' 特に青少年の犯罪率
- ⑥ 日本企業が多数進出するなどして、ビジネス環境整備の観点から日本の支援投入が妥当だと評価される州
- ⑦ 今後、国際的イベント開催を控えている州

支援対象州をいくつかに絞り込むことも考えられる。広大なブラジル国土を一度にカバーすることは現実的でないため、対象州を絞ることも選択肢となるだろう。

図 25: 支援対象州を絞り込むアプローチ

カテゴリー	想定される投入	想定される活動
対象州	短期専門家派遣	1. セミナーの開催
	長期専門家派遣	1. 交番建設計画策定支援 2. 現場指導
	本邦研修実施	1. 人材育成支援
対象州以外	短期専門家派遣	1. セミナーの開催

### 3) その他のアプローチ

なお、上記 2 つのアプローチを併用することも考えられる。また、長期的な視点における人材育成の観点から、各州の警察学校を支援対象として含むことを提案する。また、以下、CONSEG に対する支援を提案する。

- ①各州公安局に配属されている CONSEG コーディネーターの能力・機能強化支援
- ②コミュニティにおける「地域警察」プロモーターコースの TOT 実施支援

## 7. 中米 5 カ国における今後の課題と有効支援アプローチ

### 7.1. 地域警察活動普及にかかる今後の課題

#### (1) 2011 年～2013 年第三国研修総括

三角協力「交番システムに基づく地域警察活動コース」(2011 年～2013 年)に対する満足度は高い一方、より実践面を強化した内容とするなどの要望が挙げられた。今後も第三国研修が継続される場合、以下の内容を検討することを提案する。

- ① 今後、交番運営の実戦力を強化し、現場でのオペレーションに精通した即戦力を養成するには、OJT に特化した研修も有効であると考えられる。
- ② サンパウロに加え、ミナスジェライス州やパラナ州も研修場所とすることを推奨する<sup>10</sup>。

#### (2) 調査対象中米 5 カ国における課題と支援アプローチ

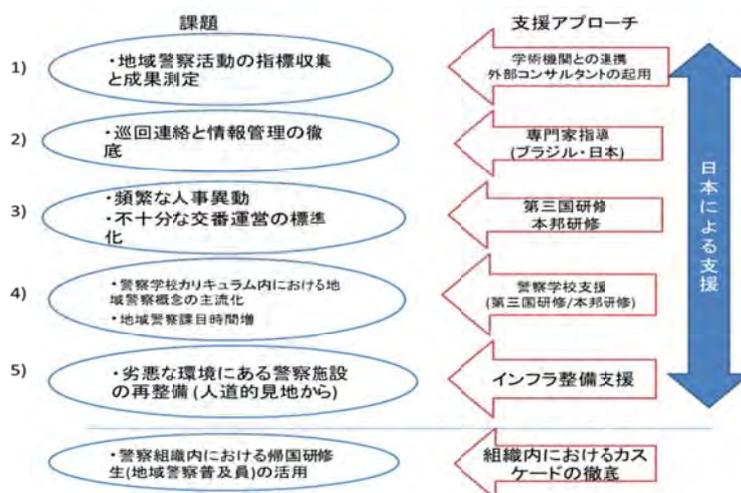
本調査で判明した各国における共通課題と対する支援アプローチは以下のとおりである。

#### 共通課題

- ・ 長期的な地域警察活動の指標収集と成果測定の必要性
- ・ 巡回連絡と情報管理の徹底
- ・ 頻繁な人事異動
- ・ 不十分な交番 (KOBAN) の運営標準化
- ・ 警察組織内における帰国研修生(地域警察普及員)の活用
- ・ 警察学校カリキュラム内における地域警察概念の主流化および地域警察課目時間増の必要性
- ・ 劣悪な環境にある警察施設の再整備(人道的見地から)



図 26: 中米全体における共通課題と支援アプローチ



<sup>10</sup> 本提案については、2013 年 8 月、ブラジル国 SENASP から同意を得ている。

その他、2013年7月17日～19日に開催されたエルサルバドル国における「地域警察セミナー」において参加国から挙げられた課題のひとつに「警察官のセルフケア支援の必要性」である。（「5.7. 中米5カ国調査概略一覧 中米全体の欄」参照のこと。）

### **(3) 調査対象中米5ヶ国に対するより具体的な支援アプローチ**

#### **1) コスタリカ国**

同国公安省犯罪防止プログラム局が、日本に対し支援要請をしている、本格的な実証試験をともなったパイロット交番運営は他国のモデルともなり、且つ学術的にも意義があることなどから、支援の実施を提案したい。

#### **2) ニカラグア国**

同国警察は、これまで30年以上にわたり地域警察理念のもとで警察活動をおこなってきた実績がすでにあるため、人材育成・地域警察活動の普及という観点からの支援は必要ないと考えられる。

#### **3) ホンジュラス国**

同国が現在置かれている社会経済環境や治安状況を鑑み、ブラジル国リオデジャネイロ州で展開されているUPP（和平警察）を参考とすることを提案したい<sup>11</sup>。

#### **4) グアテマラ国**

引き続き人材育成の観点からの支援は有効であると考えられる。また、警察学校に対する技術支援も取り入れることを提案する。なお、地域警察活動専用車両の供与も検討されたい。

#### **5) エルサルバドル国**

交番の展開が開始されたばかりであることから、上記で述べたように、モニタリングの徹底と指標収集・分析を支援パッケージの一部として提案したい。また、交番勤務となる警察官の実戦力強化として、過去、ホンジュラス国が実施したOJTに特化した研修を取り入れることも有効だろう。については、「(1) 2010年～2013年第三国研修総括」で提案したパラナ州やミナスジェライス州を研修場所とすることも検討されたい。

---

<sup>11</sup> UPP そのもののベースは「日本」の交番モデルではなくコロンビアであるとされる。